

令和8年度 江田島市当初予算の概要



広島県江田島市

江田島市 当初予算の 概 要

▶▶ 令和8年度 ◀◀

【目次】

① 令和8年度当初予算の概要

- P 1 ● 会計別予算規模・総括表
- 会計別予算規模の推移
- P 2 ● 当初予算のポイント
- 会計別前年度比率

② 一般会計予算の内容

- P 3 (1) 歳入予算
 - 歳入構成
- P 4 ● 対前年度歳入増減比較表
- P 5 ① 市税 ② 地方譲与税
- P 6 ③ 交付金 ④ 地方交付税
- P 7 ⑤ 分担金及び負担金、使用料及び手数料 ⑥ 国庫支出金
- P 8 ⑦ 県支出金 ⑧ 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入
- P 9 ⑨ 繰入金 ● 基金の状況
- P 10 ⑩ 市債
- P 11 ● 基金残高の推移(定額運用基金除く)
- 地方債発行額の推移(一般会計)
- 地方債残高の推移(一般会計)
- P 12 ● 地方債の現在高の見込
- プライマリーバランスの推移(一般会計)
- P 13 (2) 歳出予算
 - 歳出構成(目的別) ● 対前年度歳出(目的別)増減比較表
 - 歳出構成(性質別) ● 対前年度歳出(性質別)増減比較表
- P 15 ● 歳出構成(性質別) ● 対前年度歳出(性質別)増減比較表
- P 16 ① 義務的経費
- P 17 ② 投資的経費
- P 18 ③ 補助費等 ④ 繰出金

③ 主要事業

- P 19 令和8年度主要事業
- P 21 んくもりのあるまちづくり
- P 26 活力あふれるまちづくり
- P 29 健康で安心して暮らせるまちづくり
- 分野別事業
- P 35 ①教育・文化
- P 37 ②産業・観光・交流
- P 39 ③福祉・保健
- P 41 ④生活・環境
- P 42 ⑤安全・安心
- P 43 ⑥社会基盤
- P 44 ⑦自治・コミュニティ
- P 45 ⑧行財政

※ 各表中、構成比等は項目ごとに端数処理をしているため、合計額と一致しない場合があります。

1 当初予算の概要



江田島湾海上花火大会の花火。
江田島をイメージした青い花火が夜空に彩りを添えました。



◆ 令和8年度

▶ 会計別予算規模

○ 一般会計 16,680,000 千円

(対前年度比:640,000 千円 4.0 %)

○ 特別会計 7,116,400 千円

(対前年度比:▲187,200 千円 ▲2.6 %)

○ 企業会計 1,768,500 千円

(対前年度比:18,300 千円 1.0 %)

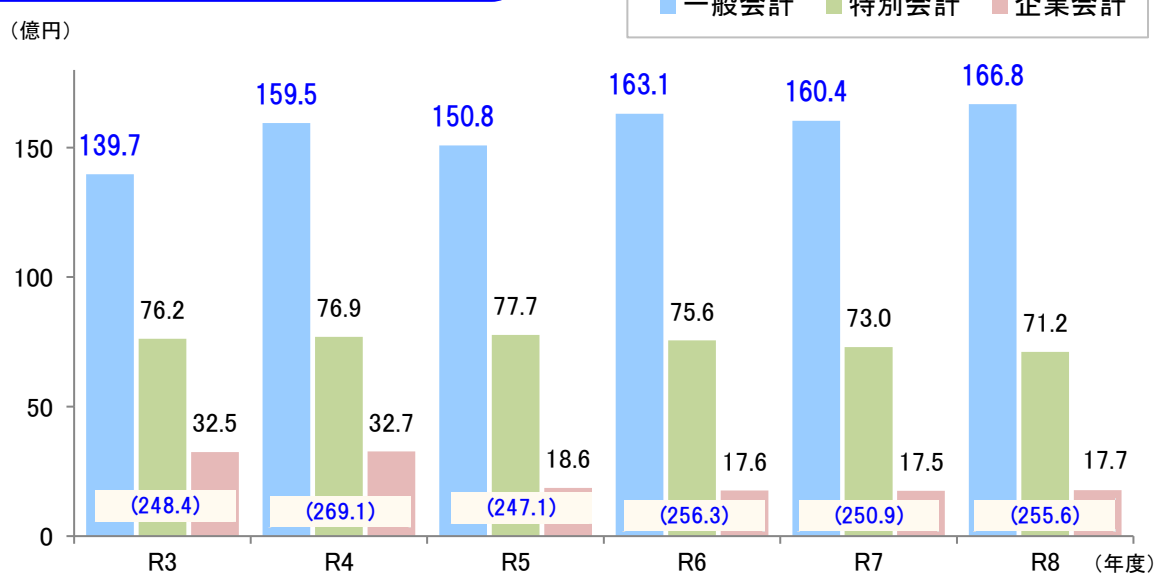
▶ 会計別総括表

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
1 一般会計	16,680,000	16,040,000	640,000	4.0
義務的経費	7,702,121	7,730,717	▲28,596	▲0.4
投資的経費	1,762,211	1,781,032	▲18,821	▲1.1
その他の経費	7,215,668	6,528,251	687,417	10.5
2 特別会計	7,116,400	7,303,600	▲187,200	▲2.6
国民健康保険特別会計	2,810,000	3,075,000	▲265,000	▲8.6
後期高齢者医療特別会計	662,600	574,600	88,000	15.3
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,314,000	3,380,000	▲66,000	▲2.0
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	18,100	20,100	▲2,000	▲10.0
港湾管理特別会計	52,300	52,600	▲300	▲0.6
宿泊施設事業特別会計	0	13,400	▲13,400	皆減
交通船事業特別会計	259,400	187,900	71,500	38.1
3 企業会計	1,768,500	1,750,200	18,300	1.0
下水道事業会計	1,768,500	1,750,200	18,300	1.0
合 計	25,564,900	25,093,800	471,100	1.9

※企業会計は歳出ベースの予算額です。

● 会計別予算規模の推移



◀◀ 当初予算のポイント ▶▶

◆ 一般会計 4.0%増加しています。

令和8年度の一般会計予算は、第3次江田島市総合計画に掲げる「豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま」の実現に向け、地域活動の拠点施設やインフラ施設の維持管理などの暮らしの基盤整備のほか、協働のまちづくりや健康づくりなどのソフト事業の推進など、市民生活に密着した事業を着実に取り組む予算としています。

令和8年度一般会計当初予算規模は、166億8,000万円で、対前年度比6億4,000万円の増(4.0%)としました。

歳入では、国や地方の経済の伸び率などにより、市税や交付金の増を見込み、補助事業に伴う県支出金の活用や、大規模建設事業に伴う市債の増を見込んでいます。

歳出の性質別では、給与改定に伴う人件費や、国の事業を活用した民間事業者への支援に伴う補助費等、国民健康保険特別会計などへの繰出金、葬斎センター火葬炉更新工事や中町雨水排水センター更新工事など普通建設事業費が増加しています。

◆ 特別会計 全体で2.6%減少しています。

特別会計は、宿泊施設事業特別会計の廃止に伴い、6会計となりました。

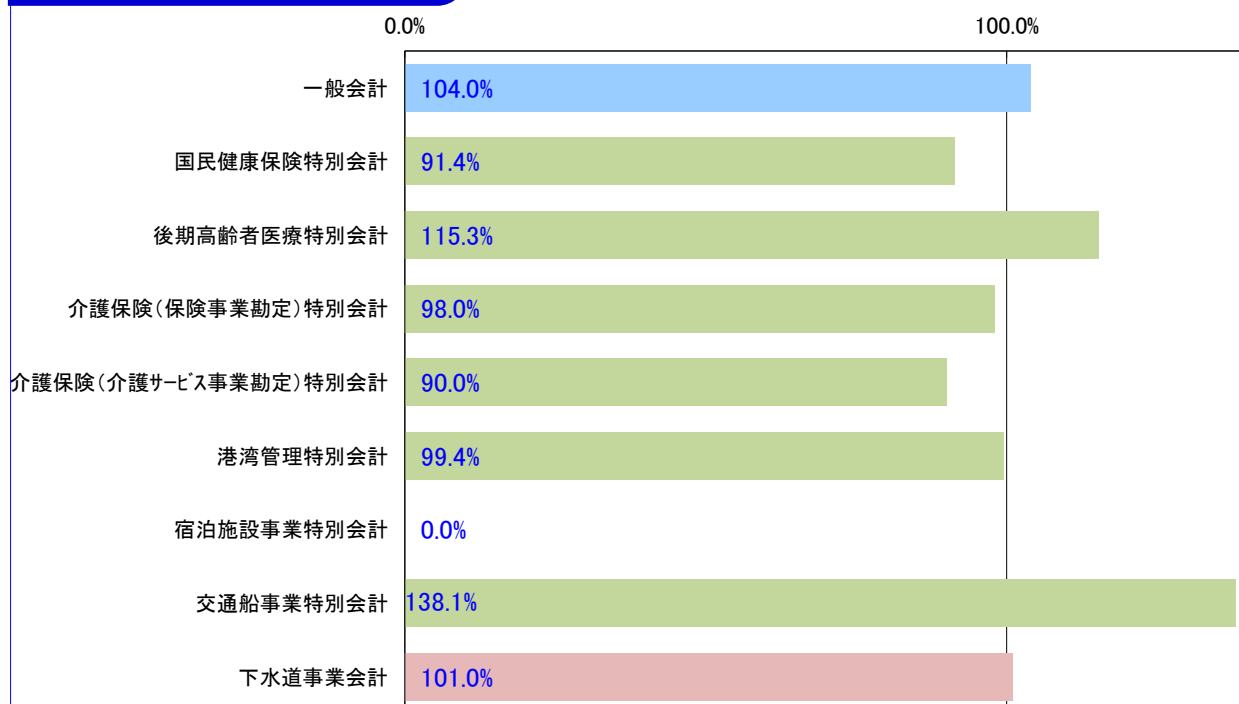
特別会計全体の予算総額は、71億1,640万円で、対前年度比1億8,720万円の減(▲2.6%)となっています。

後期高齢者医療特別会計、交通船事業特別会計で増加し、その他の会計は減少しています。

◆ 企業会計 1.0%増加しています。

企業会計は、令和5年度に水道事業が広島県水道広域連合企業団へ参画したことに伴い、下水道事業の1会計です。予算は17億6,850万円で、対前年度比1,830万円の増(1.0%)となっています。

● 会計別前年度比率





2 一般会計予算の内容

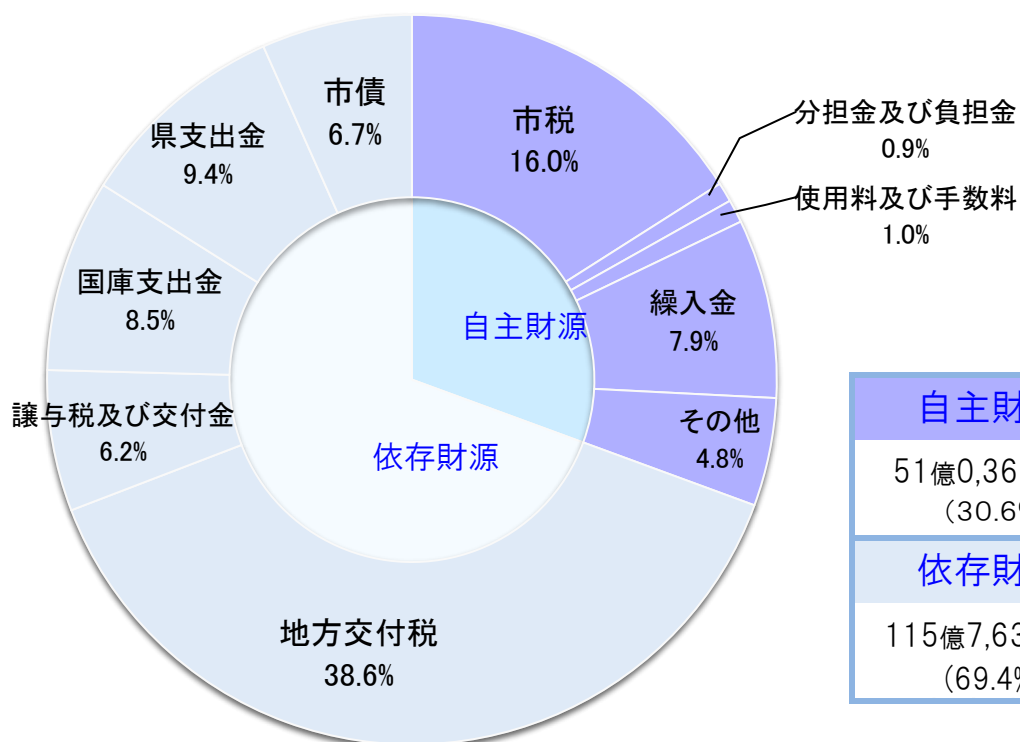
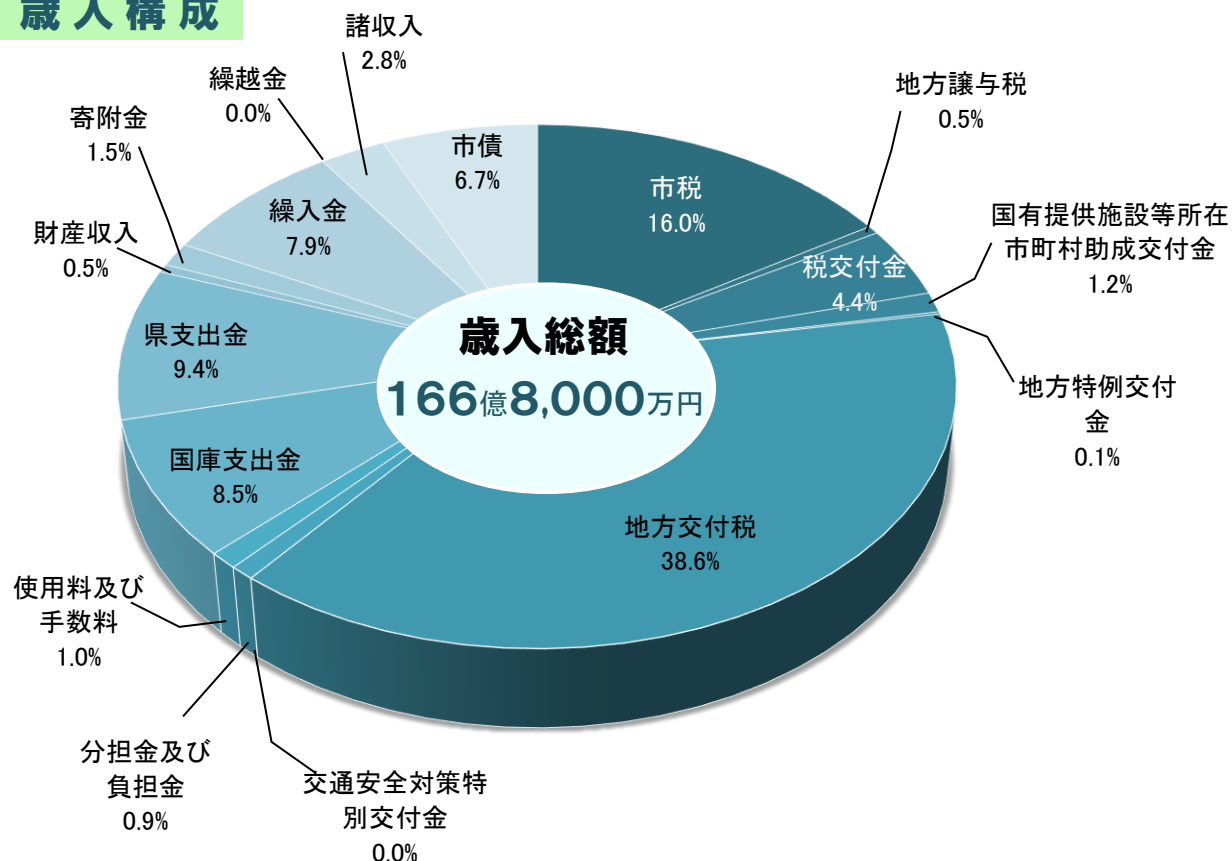


江田島ブランドに認定された商品と、地域特産物販売所「えたじま一れ」。
地域の活性化が期待されています。



歳入総額 166 億8,000万円

(対前年度:6億4,000万円増 4.0%)

歳入構成

● 対前年度歳入増減比較表

(単位:千円、%)

区 分			令和8年度		令和7年度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
自主財源	市税※		2,666,000	16.0	2,496,000	15.6	170,000	6.8
	分担金及び負担金		143,857	0.9	40,133	0.3	103,724	258.5
	使用料及び手数料		171,072	1.0	174,217	1.1	▲3,145	▲1.8
	財産収入		84,951	0.5	125,099	0.8	▲40,148	▲32.1
	寄附金		246,565	1.5	256,565	1.6	▲10,000	▲3.9
	繰入金		1,323,739	7.9	1,269,995	7.9	53,744	4.2
	繰越金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入		467,478	2.8	442,427	2.8	25,051	5.7
			5,103,663	30.6	4,804,437	30.0	299,226	6.2
依存財源	地方譲与税※		83,700	0.5	82,000	0.5	1,700	2.1
	利子割交付金※		6,700	0.1	2,700	0.0	4,000	148.1
	配当割交付金※		22,700	0.1	17,800	0.1	4,900	27.5
	株式等譲渡所得割交付金※		29,800	0.2	26,000	0.2	3,800	14.6
	法人譲与税交付金※		51,000	0.3	53,600	0.3	▲2,600	▲4.9
	地方消費税交付金※		617,900	3.7	550,300	3.4	67,600	12.3
	環境性能割交付金※		1	0.0	13,800	0.1	▲13,799	▲100.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		206,704	1.2	206,200	1.3	504	0.2
	地方特例交付金※		23,000	0.1	9,000	0.1	14,000	155.6
	地方交付税※		6,434,000	38.6	6,387,000	39.8	47,000	0.7
	交通安全対策特別交付金※		960	0.0	980	0.0	▲20	▲2.0
	国庫支出金		1,423,156	8.5	1,906,009	11.9	▲482,853	▲25.3
	県支出金		1,563,716	9.4	1,050,174	6.5	513,542	48.9
	市債		1,113,000	6.7	930,000	5.8	183,000	19.7
	(うち臨時財政対策債)※		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
			11,576,337	69.4	11,235,563	70.0	340,774	3.0
歳入合計			16,680,000	100.0	16,040,000	100.0	640,000	4.0
(主な一般財源合計)			10,142,465	60.8	9,845,380	61.4	297,085	3.0

主な一般財源合計は、区分欄の※印の科目の合計額を表す。

◆ 自主財源 市税、分担金及び負担金が増加しています。

- ・ 自主財源総額は、5,103,663千円で、対前年度比299,226千円の増(6.2%)。
- ・ 市税は、市民税の増などにより、対前年度比170,000千円の増(6.8%)。
- ・ 分担金及び負担金は、葬斎センター火葬炉更新に伴う呉市からの負担金の増などにより、103,724千円の増(258.5%)。
- ・ 財産収入は、土地売払収入の減などにより、対前年度比40,148千円の減(▲32.1%)。
- ・ 寄附金は、ふるさと納税の減を見込み、10,000千円の減(▲3.9%)。

◆ 依存財源 県支出金、市債が増加しています。

- ・ 依存財源総額は、11,576,337千円となり、対前年度比340,774千円の増(3.0%)。
- ・ 地方交付税は、地方財政計画、前年度実績を参考に、47,000千円の増(0.7%)を見込んでいます。
- ・ 国庫支出金は、防衛施設周辺施設調整交付金の減などにより、482,853千円の減(▲25.3%)。
- ・ 県支出金は、強い農業づくり総合支援事業費補助金の増などにより、513,542千円の増(48.9%)。
- ・ 市債は、過疎対策事業債などの増により、183,000千円の増(19.7%)。

①

市税

2,666,000 千円 (対前年度: 170,000千円増 6.8%)

(単位: 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
市 民 税	1,227,100	1,088,255	138,845	12.8
個 人 税	1,073,800	969,125	104,675	10.8
法 人 税	153,300	119,130	34,170	28.7
固 定 資 産 税	1,193,100	1,162,164	30,936	2.7
軽 自 動 車 税	87,800	90,073	▲2,273	▲2.5
市 町 村 た ば こ 税	155,000	153,312	1,688	1.1
入 湯 税	3,000	2,196	804	36.6
市 税 合 計	2,666,000	2,496,000	170,000	6.8

■ 市民税

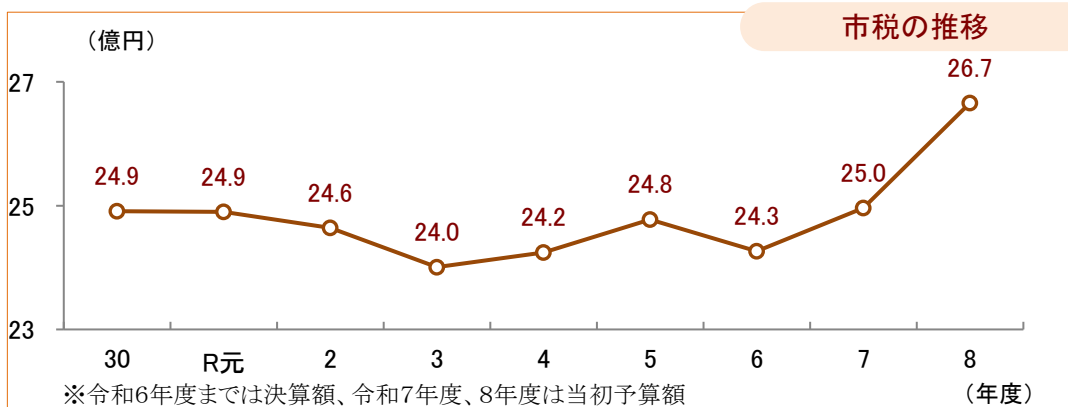


所得増見込みに伴う個人市民税や売上増見込みに伴う法人税の増により、対前年度比138,845千円の増(12.8%)。

■ 固定資産税



償却資産の増などにより、対前年度比30,936千円の増(2.7%)。



※令和6年度は定額減税に伴い、減となっています。

②

地方譲与税

83,700 千円 (対前年度: 1,700千円増 2.1%)

(単位: 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
地 方 譲 与 税	83,700	82,000	1,700	2.1
地 方 揮 発 油 譲 与 税	15,700	18,000	▲2,300	▲12.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	61,800	60,000	1,800	3.0
森 林 環 境 譲 与 税	6,200	4,000	2,200	55.0

■ 地方譲与税



地方揮発油税譲与税の減があるものの、自動車重量譲与税などの増により、対前年度比1,700千円の増(2.1%)。

③ 交付金

958,765

千円

(対前年度:78,385千円増 8.9%)

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
利子割交付金	6,700	2,700	4,000	148.1
配当割交付金	22,700	17,800	4,900	27.5
株式等譲渡所得割交付金	29,800	26,000	3,800	14.6
法人事業税交付金	51,000	53,600	▲2,600	▲4.9
地方消費税交付金	617,900	550,300	67,600	12.3
環境性能割交付金	1	13,800	▲13,799	▲100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	206,704	206,200	504	0.2
地方特例交付金	23,000	9,000	14,000	155.6
交通安全対策特別交付金	960	980	▲20	▲2.0
合計	958,765	880,380	78,385	8.9

■ 地方消費税交付金



消費の回復傾向などにより、対前年度比67,600千円の増(12.3%)。

■ 地方特例交付金



環境性能割の廃止に伴う減収相当分の措置などにより、対前年度比14,000千円の増(155.6%)。

④ 地方交付税

6,434,000

千円

(対前年度:47,000千円増 0.7%)

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
地方交付税	6,434,000	6,387,000	47,000	0.7
普通交付税	5,704,000	5,657,000	47,000	0.8
特別交付税	730,000	730,000	0	0.0

【参考】臨時財政対策債

0

0

0

0.0

合計(交付税 + 臨時財債)

6,434,000

6,387,000

47,000

0.7

■ 普通交付税



交付税算定の伸び率を参考に計上しています。国勢調査に伴う人口の基礎数値の変更等を見込み、対前年度比47,000千円の増(0.8%)。

(参考)

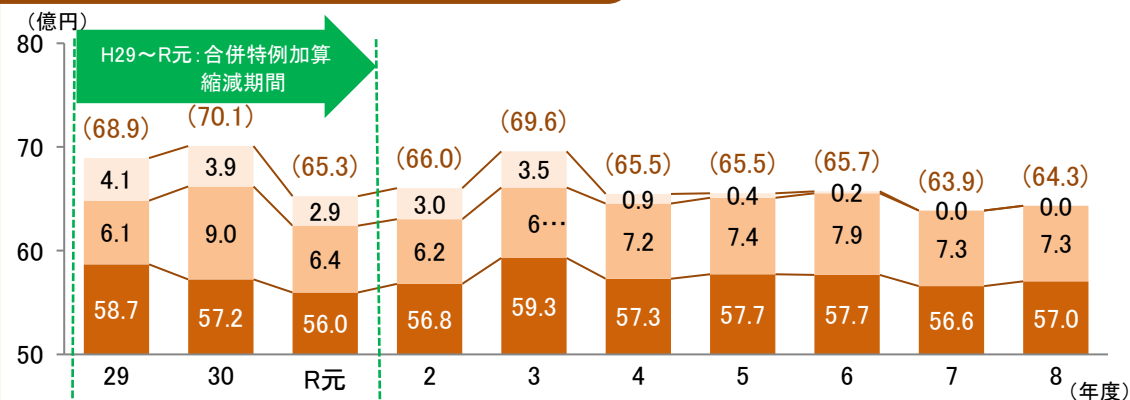
R7普通交付税額

5,718,447千円(当初)

5,939,189千円(再算定)

● 地方交付税・臨時財政対策債の推移

■ 普通交付税 ■ 特別交付税 ■ 臨時財政対策債



※令和6年度までは決算額、令和7年度、8年度は当初予算額

⑤

分担金及び
使用料及び
手数料

314,929 千円

(対前年度:100,579千円増 46.9%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
分 担 金 及 び 負 担 金	143,857	40,133	103,724	258.5
分 担 金	2,850	350	2,500	714.3
負 担 金	141,007	39,783	101,224	254.4
使 用 料 及 び 手 数 料	171,072	174,217	▲ 3,145	▲ 1.8
使 用 料	122,244	120,513	1,731	1.4
手 数 料	48,828	53,704	▲ 4,876	▲ 9.1
合 計	314,929	214,350	100,579	46.9

■ 分担金



水産業費地元分担金の増により、対前年度比2,500千円の増(714.3%)。

■ 負担金



葬斎センター火葬炉更新工事負担金の増などにより、対前年度比101,224千円の増(254.4%)。

■ 使用料



市営住宅使用料の増などにより、対前年度比1,731千円の増(1.4%)。

■ 手数料



戸籍手数料などの減により、対前年度比4,876千円の減(▲9.1%)。

⑥

国庫支出金

1,423,156 千円

(対前年度:482,853千円減 ▲25.3%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
国 庫 支 出 金	1,423,156	1,906,009	▲482,853	▲25.3
国 庫 負 担 金	774,788	786,958	▲12,170	▲1.5
国 庫 補 助 金	636,843	1,107,379	▲470,536	▲42.5
委 託 金	11,525	11,672	▲147	▲1.3

■ 国庫負担金



障害児通所給付費等負担金の減などにより、対前年度比12,170千円の減(▲1.5%)。

■ 国庫補助金



防衛施設周辺対策事業補助金、デジタル基盤改革支援補助金の減などにより、対前年度比470,536千円の減(▲42.5%)。

1,563,716 千円

(対前年度:513,542千円増 48.9%)

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
県支出金	1,563,716	1,050,174	513,542	48.9
県負担金	533,578	492,521	41,057	8.3
県補助金	986,616	467,651	518,965	111.0
委託金	43,522	90,002	▲46,480	▲51.6

■ 県補助金



強い農業づくり総合支援事業費補助金などにより、対前年度比518,965千円の増(111.0%)。

■ 委託金



国勢調査委託金、選挙委託金などの減により、対前年度比46,480千円の減(▲51.6%)。

798,995 千円

(対前年度:25,097千円減 ▲3.0%)

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
財産収入	84,951	125,099	▲40,148	▲32.1
財産運用収入	52,925	35,866	17,059	47.6
財産売払収入	32,026	89,233	▲57,207	▲64.1
寄附金	246,565	256,565	▲10,000	▲3.9
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	467,478	442,427	25,051	5.7
延滞金、加算金及び過料	2,128	1,824	304	16.7
預金利子	573	211	362	171.6
貸付金元利収入	34,198	34,731	▲533	▲1.5
受託事業収入	43,403	30,780	12,623	41.0
雑収入	387,176	374,881	12,295	3.3
合計	798,995	824,092	▲25,097	▲3.0

■ 財産収入



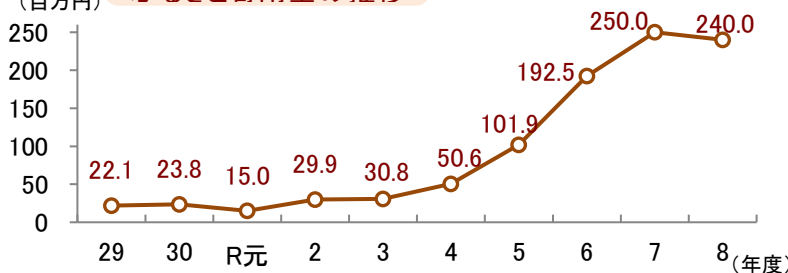
財産運用収入の増があるものの、財産売払収入の減により、対前年度比40,148千円の減(▲32.1%)。

■ 寄附金



ふるさと寄附金の減により、対前年度比10,000千円の減(▲3.9%)。

(百万円) ふるさと寄附金の推移



【参考】

R7ふるさと寄附金見込み
230.0百万円
(R8.2.1現在)

※令和6年度までは決算額、令和7年度、8年度は当初予算額。企業版ふるさと納税は除く。

1,323,739 千円 (対前年度: 53,744千円増 4.2%)

(単位: 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
繰入金	1,323,739	1,269,995	53,744	4.2
特別会計繰入金	1	1	0	0.0
基金繰入金 (うち財政調整基金繰入金)	1,323,738 (970,000)	1,269,994 (910,000)	53,744 (60,000)	4.2 (6.6)

基金の状況

■令和8年度当初予算では、財政調整基金から970,000千円の繰入れを見込んでいます。

また、地域振興基金、地域福祉基金など「その他目的基金」を特定の事業のために取り崩し、繰り入れています。

■基金残高の見込は、下表のとおりです。
財政調整基金と減債基金を合わせた財政調整的な基金の残高は、令和7年度末で5,972,803千円、令和8年度末で4,974,399千円の見込みです。

■基金残高の見込(令和7年度2月補正予算後見込額)

(単位: 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 残高見込	令和8年度予算		令和8年度末 残高見込
			積立	取崩	
財政調整基金	4,856,300	4,866,856	20,533	970,000	3,917,389
減債基金	1,126,590	1,105,947	4,901	53,838	1,057,010
小計(財政調整基金)	5,982,890	5,972,803	25,434	1,023,838	4,974,399
その他目的基金	3,904,035	3,812,145	263,620	299,900	3,775,865
合 計	9,886,925	9,784,948	289,054	1,323,738	8,750,264

※令和7年度・8年度末残高見込は、予算計上の繰入金を全額繰り入れた場合の残高見込。

■その他目的基金の内訳(令和7年度2月補正予算後見込額)

(単位: 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 残高見込	令和8年度予算		令和8年度末 残高見込
			積立	取崩	
地域福祉基金	444,937	436,613	1,983	11,100	427,496
スポーツ振興基金	481	483	3	0	486
ふるさと・水と土の保全基金	40,741	40,894	187	29,600	11,481
ふるさと市町村圏振興基金	206,523	205,695	936	330	206,301
地域振興基金	2,292,505	2,291,771	10,427	26,000	2,276,198
ふるさと応援基金	267,249	298,248	241,449	200,000	339,697
黒神島環境保全基金	12,091	14,009	57	0	14,066
切串新開樋門施設等整備基金	5,285	3,305	16	0	3,321
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,725	2,736	13	0	2,749
灘尾弘吉先生教育振興等基金	24,384	23,276	106	1,300	22,082
小用地区開発事業基金	8,641	0	0	0	0
学校施設整備基金	125,311	64,784	295	0	65,079
公共施設整備基金	451,388	402,275	1,830	23,570	380,535
森林環境譲与税基金	21,774	28,056	6,318	8,000	26,374
合 計	3,904,035	3,812,145	263,620	299,900	3,775,865

1,113,000 千円

(対前年度:183,000千円増 19.7%)

10

市債

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
市 債	1,113,000	930,000	183,000	19.7
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
公営住宅建設事業債	55,000	49,600	5,400	10.9
過疎対策事業債	922,700	454,800	467,900	102.9
その他の	135,300	425,600	▲290,300	▲68.2

■ 臨時財政対策債

国の地方財政計画で、令和7年度に引き続き、臨時財政対策債を発行しないこととなりました。

■ 臨時財政対策債以外の市債



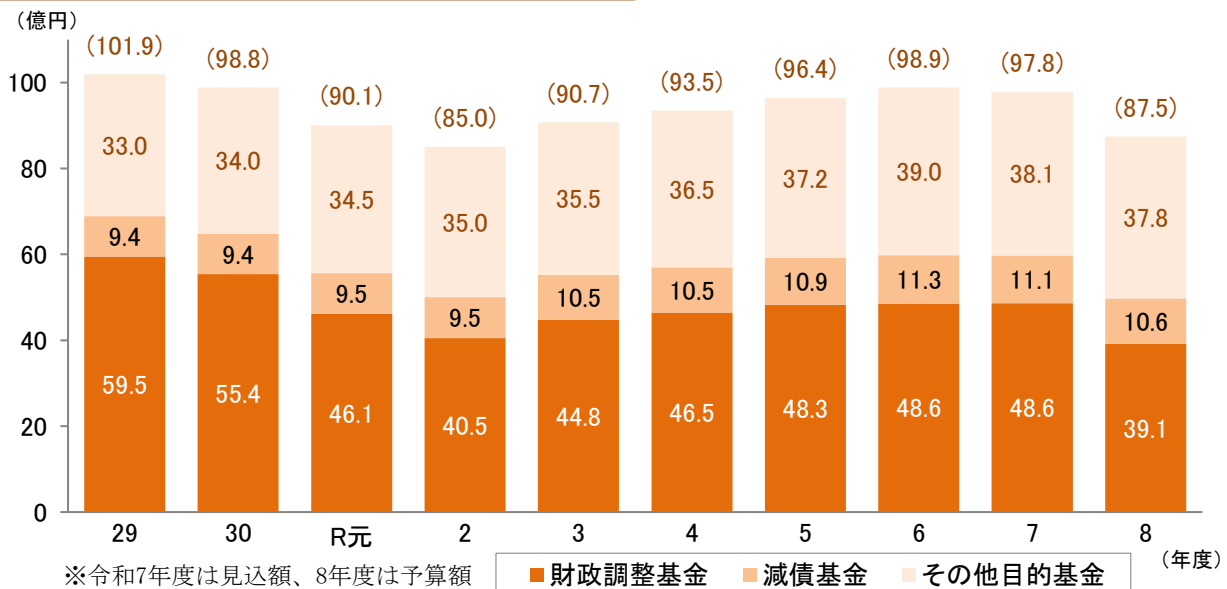
臨時財政対策債以外の市債は、令和6年度で一般単独事業債(合併特例事業)が発行期限を迎えたものの、過疎対策事業債の増により、増加しています。対前年度比183,000千円の増(19.7%)。

【増減比較】(臨時財政対策債以外)

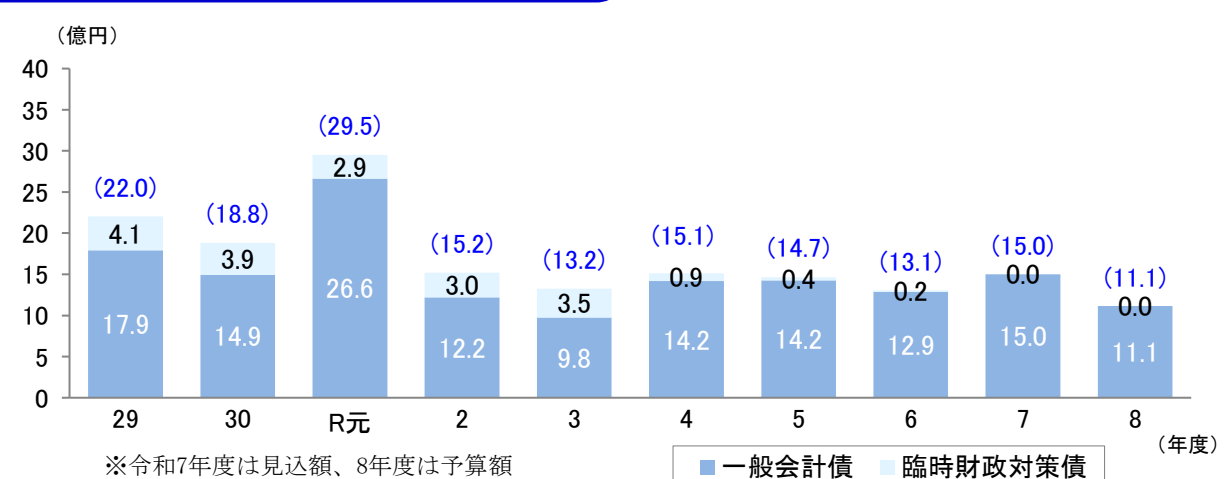
(単位:千円)

起 債 の 種 類	令和8年度	令和7年度	増減額
・ 公営住宅建設事業債	55,000	49,600	5,400
・ 過疎対策事業債(交通船更新事業)	106,200	54,000	52,200
・ 過疎対策事業債(集会所等管理運営事業)	59,600	59,600	0
・ 過疎対策事業債(葬斎センター整備事業)	178,200	14,700	163,500
・ 過疎対策事業債(家庭一般廃棄物収集運搬事業)	26,000	4,400	21,600
・ 過疎対策事業債(ごみ運搬車整備事業)	0	34,100	▲34,100
・ 過疎対策事業債(農業農村整備事業)	11,700	4,000	7,700
・ 過疎対策事業債(農業振興施設整備事業)	0	12,800	▲12,800
・ 過疎対策事業債(水産基盤整備事業)	30,000	1,500	28,500
・ 過疎対策事業債(港湾整備事業)	96,000	67,000	29,000
・ 過疎対策事業債(海岸保全施設整備事業)	3,000	3,000	0
・ 過疎対策事業債(消防施設管理事業)	29,600	28,800	800
・ 過疎対策事業債(下水道事業・農業集落排水事業)	66,600	50,200	16,400
・ 過疎対策事業債(過疎地域持続的発展特別事業)	168,100	120,700	47,400
・ 過疎対策事業債(都市下水路整備事業)	147,700	0	147,700
過疎対策事業債小計	922,700	454,800	467,900
・ 一般廃棄物処理事業債	61,600	105,700	▲44,100
・ 緊急自然災害防止対策事業債	40,000	93,700	▲53,700
・ 緊急防災・減災事業債	0	210,500	▲210,500
・ 災害復旧事業債	0	15,700	▲15,700
・ デジタル活用推進事業債	11,600	0	11,600
・ 一般補助施設整備事業債	22,100	0	22,100
合 計	1,113,000	930,000	183,000

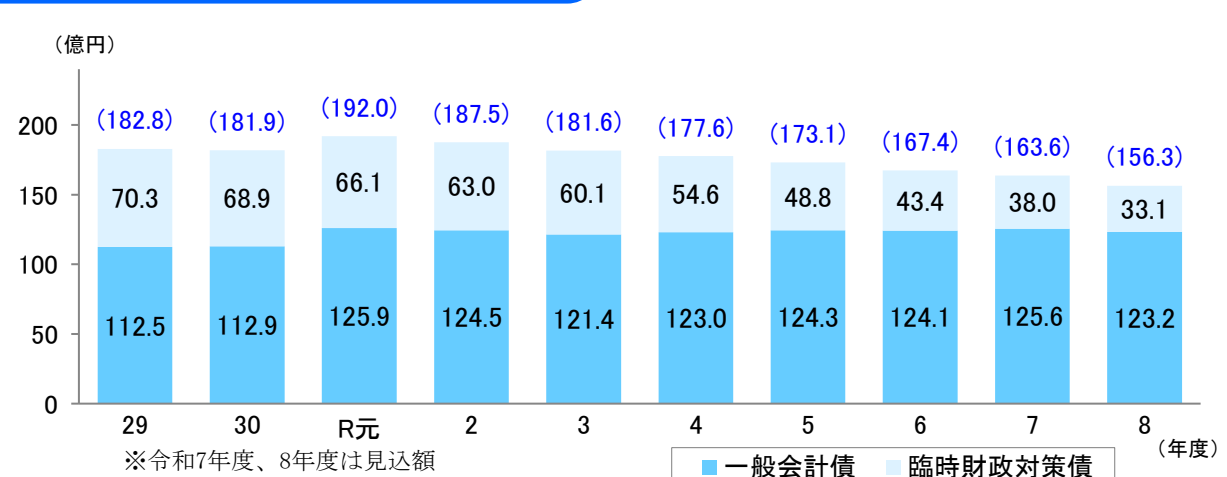
● 基金残高の推移(定額運用基金除く)



● 地方債発行額の推移(一般会計)



● 地方債残高の推移(一般会計)

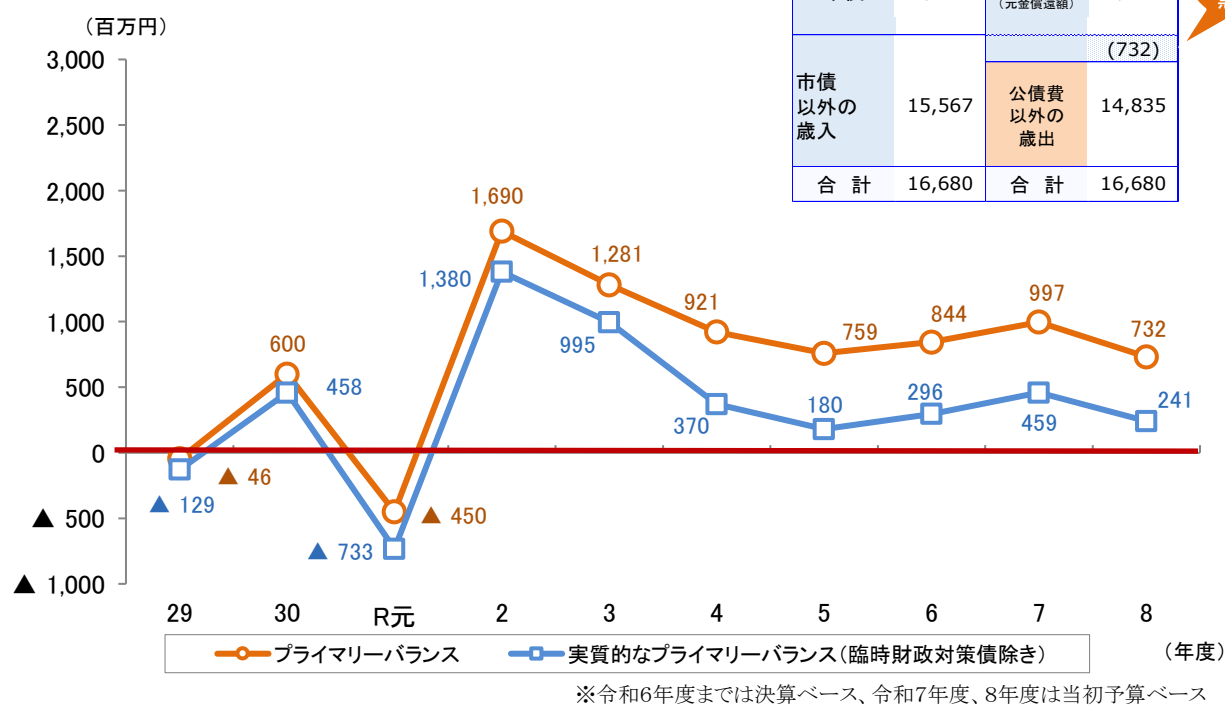


● 地方債の現在高の見込

(単位:千円)

区 分	R 6 年 度 末 現 在 高	R 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	R8年度中増減見込額		R 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
■ 一 般 会 計	16,742,616	16,363,932	1,113,000	1,845,113	15,631,819
公 共 事 業 等 債	397,588	330,480	0	52,678	277,802
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	248,900	266,112	55,000	36,076	285,036
災 害 復 旧 事 業 債	595,518	502,261	0	102,856	399,405
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	208,889	231,377	0	54,914	176,463
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	66,794	151,292	61,600	11,557	201,335
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	14,200	14,200	22,100	573	35,727
一 般 単 独 事 業 債	7,888,441	7,102,194	0	767,325	6,334,869
(うち合併特例債)	(7,880,131)	(7,098,669)	(0)	(766,445)	(6,332,224)
緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	305,407	388,052	40,000	34,051	394,001
緊 急 浚 渫 推 進 債	26,148	23,374	0	2,774	20,600
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	29,196	573,280	0	60,209	513,071
過 疎 対 策 事 業 債	2,603,755	2,965,054	922,700	229,103	3,658,651
減 税 補 て ん 債	4,635	782	0	782	0
臨 時 財 政 対 策 債	4,335,808	3,799,249	0	491,138	3,308,111
減 収 補 て ん 債	17,302	16,225	0	1,077	15,148
デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 債	0	0	11,600	0	11,600
そ の 他	35	0	0	0	0
■ 交 通 船 事 業 特 別 会 計	256,600	310,600	106,200	17,872	398,928
交 通 事 業 債	256,600	310,600	106,200	17,872	398,928
小 計	16,999,216	16,674,532	1,219,200	1,862,985	16,030,747
■ 下 水 道 事 業 会 計	2,750,756	2,467,725	66,600	291,069	2,243,256
下 水 道 事 業 債	2,750,756	2,467,725	66,600	291,069	2,243,256
小 計	2,750,756	2,467,725	66,600	291,069	2,243,256
合 計	19,749,972	19,142,257	1,285,800	2,154,054	18,274,003

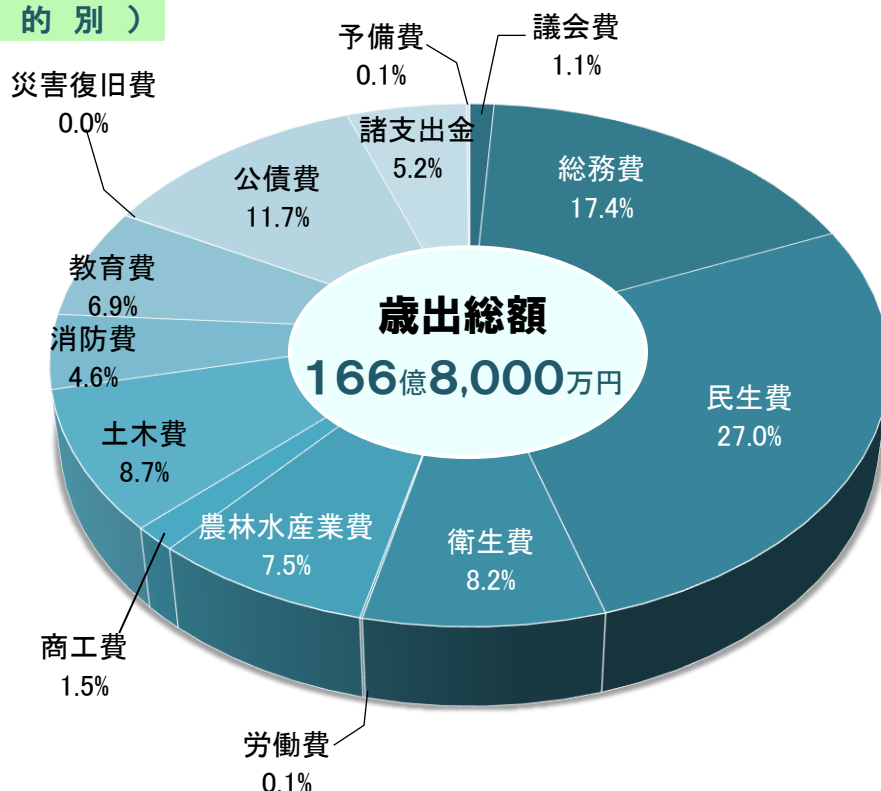
● プライマリーバランスの推移(一般会計)



- プライマリーバランス…「市債借入を除く歳入」から「公債費(元金償還額)を除く歳出」を差し引いた収支。
(実質的なプライマリーバランス…市債発行額・公債費から、臨時財政対策債を除くこともある。)
※元金償還額を元利償還額と捉えることもあるが、本市では元金ベースのプライマリーバランスを用いている。

歳出総額 166億8,000万円

(対前年度:6億4,000万円増 4.0%)

歳出構成
(目的別)

対前年度歳出(目的別)増減比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 議 会 費	175,925	1.1	169,615	1.1	6,310	3.7
2 総 務 費	2,902,032	17.4	3,499,691	21.8	▲597,659	▲17.1
3 民 生 費	4,493,920	27.0	4,393,597	27.4	100,323	2.3
4 衛 生 費	1,371,092	8.2	1,131,405	7.1	239,687	21.2
5 労 働 費	13,491	0.1	12,484	0.1	1,007	8.1
6 農 林 水 産 業 費	1,255,161	7.5	456,591	2.8	798,570	174.9
7 商 工 費	252,386	1.5	202,283	1.3	50,103	24.8
8 土 木 費	1,455,427	8.7	1,240,377	7.7	215,050	17.3
9 消 防 費	766,275	4.6	867,036	5.4	▲100,761	▲11.6
10 教 育 費	1,143,603	6.9	1,166,605	7.3	▲23,002	▲2.0
11 災 害 復 旧 費	6,031	0.0	38,017	0.2	▲31,986	▲84.1
12 公 債 費	1,948,573	11.7	2,012,906	12.5	▲64,333	▲3.2
13 諸 支 出 金	871,084	5.2	824,393	5.1	46,691	5.7
14 予 備 費	25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	16,680,000	100.0	16,040,000	100.0	640,000	4.0

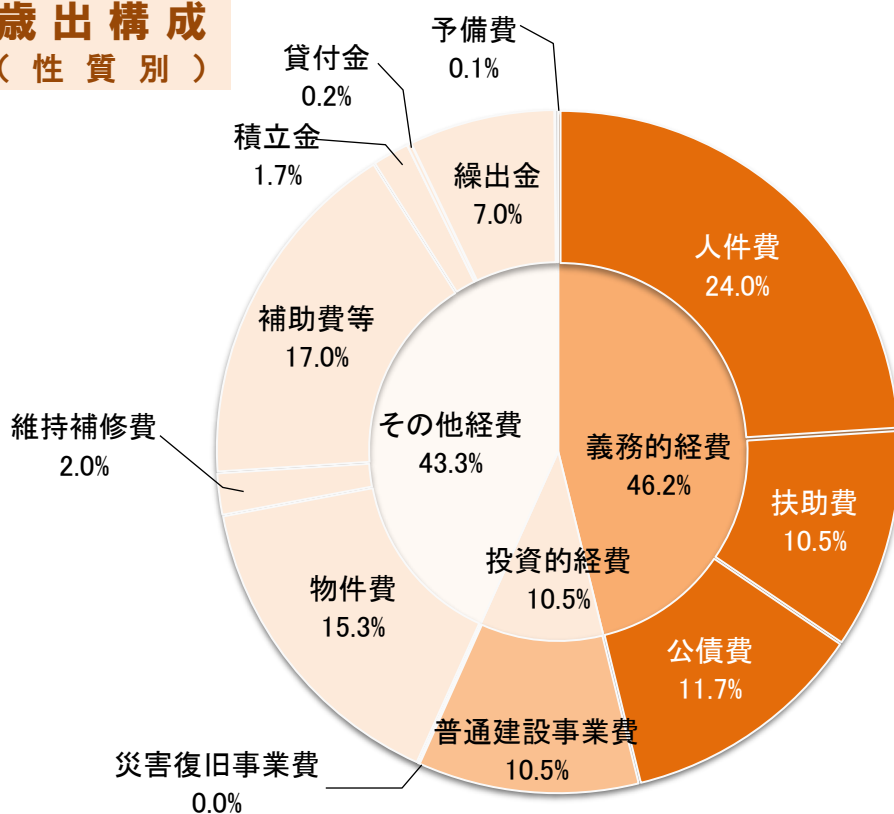
◆ 目的別

民生費、農林水産業費、土木費が増加しています。

- ・ 総務費は、防災情報システム再構築事業、情報政策事業などにより、597,659千円の減(▲17.1%)。
- ・ 民生費は、国民健康保険特別会計繰出金や隣保館管理運営事業などにより、100,323千円の増(2.3%)。
- ・ 衛生費は、葬斎センター管理運営事業などにより、239,687千円の増(21.2%)
- ・ 農林水産業費は、農業振興事業、水産業振興対策事業などにより、798,570千円の増(174.9%)。
- ・ 土木費は、排水機場維持管理事業などにより、215,050千円の増(17.3%)。
- ・ 消防費は、消防活動事業(通信指令台機器更新)、消防施設管理事業などにより、100,761千円の減(▲11.6%)。
- ・ 教育費は、学校教育振興一般事業などにより、23,002千円の減(▲2.0%)。

(単位:千円)				
主 な 増 減 事 業	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
【総務費】				
・ 大君地区企業誘致促進事業	0	30,008	▲30,008	皆減
・ 生活交通維持対策事業	216,414	191,955	24,459	12.7
・ 交通船事業特別会計繰出金	153,199	96,872	56,327	58.1
・ 情報政策事業	290,538	429,295	▲138,757	▲32.3
・ 防災情報システム再構築事業	0	461,218	▲461,218	皆減
・ 地籍調査事業	79,043	59,398	19,645	33.1
【民生費】				
・ 国民健康保険特別会計繰出金	301,115	241,289	59,826	24.8
・ 隣保館管理運営事業	109,012	41,341	67,671	163.7
・ 障害児通所支援事業	89,431	136,088	▲46,657	▲34.3
【衛生費】				
・ 一般予防接種事業	44,029	61,869	▲17,840	▲28.8
・ 葬斎センター管理運営事業	334,871	65,563	269,308	410.8
・ 家庭一般廃棄物収集運搬事業	361,941	293,126	68,815	23.5
・ リレーセンター管理運営事業	72,382	148,277	▲75,895	▲51.2
【農林水産業費】				
・ 農業振興事業	629,193	15,346	613,847	4,000.0
・ オリーブ振興事業	30,180	7,601	22,579	297.1
・ 水産業振興対策事業	156,786	74,899	81,887	109.3
・ 水産業施設維持管理事業	75,087	25,396	49,691	195.7
【商工費】				
・ 企業誘致推進事業	47,676	6,162	41,514	673.7
・ レガシー創出事業	23,900	0	23,900	皆増
【土木費】				
・ 道路維持管理事業	193,776	214,541	▲20,765	▲9.7
・ 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(道路)	25,000	0	25,000	皆増
・ 港湾維持管理事業	54,238	27,192	27,046	99.5
・ 都市下水路維持管理事業	50,270	128,373	▲78,103	▲60.8
・ 排水機場維持管理事業	291,581	32,777	258,804	789.6
・ 市営住宅建設事業	110,455	127,040	▲16,585	▲13.1
【消防費】				
・ 消防活動事業	35,305	96,626	▲61,321	▲63.5
・ 消防施設管理事業	23,407	69,909	▲46,502	▲66.5
【教育費】				
・ 学校教育振興一般事業	57,904	155,543	▲97,639	▲62.8
・ 中学校施設維持管理事業	39,364	30,233	9,131	30.2
・ 放課後児童健全育成事業	74,930	69,498	5,432	7.8
・ 給食センター管理運営事業	222,278	194,102	28,176	14.5
【災害復旧費】				
・ 林業施設災害復旧事業	3,010	38,003	▲34,993	▲92.1
【諸支出金】				
・ 財政調整基金管理事業	20,533	12,383	8,150	65.8
・ ふるさと応援基金管理事業	241,449	250,760	▲9,311	▲3.7
・ 下水道事業会計繰出金	582,671	542,843	39,828	7.3

歳出構成 (性質別)



義務的経費

77億0,037万円
(46.2%)

投資的経費

17億6,221万円
(10.5%)

その他経費

72億1,742万円
(43.3%)

対前年度歳出(性質別)増減比較表

(単位: 千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
■ 義務的経費	7,700,371	46.2	7,730,717	48.2	▲30,346	▲0.4
1 人件費	4,000,793	24.0	3,923,797	24.5	76,996	2.0
2 扶助費	1,751,005	10.5	1,794,014	11.2	▲43,009	▲2.4
3 公債費	1,948,573	11.7	2,012,906	12.5	▲64,333	▲3.2
■ 投資的経費	1,762,211	10.5	1,781,032	11.1	▲18,821	▲1.1
4 普通建設事業費	1,756,180	10.5	1,743,015	10.9	13,165	0.8
5 災害復旧事業費	6,031	0.0	38,017	0.2	▲31,986	▲84.1
■ その他経費	7,217,418	43.3	6,528,251	40.7	689,167	10.6
6 物件費	2,551,849	15.3	2,767,513	17.3	▲215,664	▲7.8
7 維持補修費	327,061	2.0	325,343	2.0	1,718	0.5
8 補助費等	2,833,990	17.0	2,017,690	12.6	816,300	40.5
9 積立金	289,054	1.7	280,495	1.7	8,559	3.1
10 貸付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
11 繰出金	1,160,464	7.0	1,082,210	6.7	78,254	7.2
12 予備費	25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0
歳出合計	16,680,000	100.0	16,040,000	100.0	640,000	

性質別

補助費等の増によりその他経費が増加しています。

- ・ 義務的経費は扶助費、公債費の減により、30,346千円の減(▲0.4%)、投資的経費は災害復旧事業費の減により、18,821千円の減(▲1.1%)、その他経費は補助費などの増により、689,167千円の増(10.6%)となっています。

① 義務的経費

7,700,371 千円
(対前年度: 30,346千円減 ▲0.4%)

(単位: 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
義務的経費	7,700,371	7,730,717	▲30,346	▲0.4
人件費	4,000,793	3,923,797	76,996	2.0
議員	92,202	91,897	305	0.3
報酬・手当	92,202	91,897	305	0.3
特別職(長等)	37,375	37,172	203	0.5
給料・手当	37,375	37,172	203	0.5
職員給与費(一般職)	2,257,332	2,157,475	99,857	4.6
給料・職員手当	2,257,332	2,157,475	99,857	4.6
その他の	1,613,884	1,637,253	▲23,369	▲1.4
共済組合負担金	459,309	442,780	16,529	3.7
その他の共済費	15,199	14,699	500	3.4
議員共済費	17,044	18,565	▲1,521	▲8.2
退職手当組合負担金	185,058	196,687	▲11,629	▲5.9
その他の	937,274	964,522	▲27,248	▲2.8
扶助費	1,751,005	1,794,014	▲43,009	▲2.4
生活保護費	355,946	355,981	▲35	▲0.0
障害者福祉費	759,529	743,961	15,568	2.1
老人福祉費	7,647	6,961	686	9.9
福祉医療費	170,000	180,009	▲10,009	▲5.6
児童措置費	402,042	478,779	▲76,737	▲16.0
その他の	55,841	28,323	27,518	97.2
公債費	1,948,573	2,012,906	▲64,333	▲3.2
元金	1,845,113	1,926,684	▲81,571	▲4.2
利子	103,460	86,222	17,238	20.0
市債利子償還金	102,160	85,564	16,596	19.4
一時借入金利子	1,300	658	642	97.6

※その他共済費は、災害補償基金負担金、共済互助会費及び短時間勤務職員に係る社会保険料です。
※議員共済費には、議員共済費事務費を含みません。

■ 人件費



職員給与費改定に伴う増などにより、対前年度比76,996千円の増(2.0%)。

その他は、各種委員、統計調査員、選挙立会人などの報酬のほか、会計年度任用職員の報酬、給料、手当、共済費などが含まれます。

■ 扶助費



障害児通所給付費、児童手当などの減により、対前年度比43,009千円の減(▲2.4%)。

■ 公債費



元金償還金の減などにより、対前年度比64,333千円の減(▲3.2%)。

② 投資的経費

1,762,211 千円
(対前年度: 18,821 千円減 ▲1.1%)

(単位: 千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
投資的経費	1,762,211	1,781,032	▲18,821	▲1.1
普通建設事業費	1,756,180	1,743,015	13,165	0.8
補助事業費	601,131	820,719	▲219,588	▲26.8
単独事業費	1,019,963	816,316	203,647	24.9
県営事業負担金	128,086	83,980	44,106	52.5
受託事業費	7,000	22,000	▲15,000	▲68.2
災害復旧事業費	6,031	38,017	▲31,986	▲84.1

■ 補助事業



防災情報システム再構築事業の完了などにより、対前年度比219,588千円の減(▲26.8%)。

■ 単独事業



葬斎センター火葬炉更新工事、環境センターごみ処理設備の更新事業費などにより、対前年度比203,647千円の増(24.9%)。

■ 県営事業負担金



県営沖地区柑橘団地整備事業負担金、漁場環境保全創造事業負担金などにより、対前年度比44,106千円の増(52.5%)。

■ 災害復旧事業



林道砲台山線の災害復旧事業などの減により、対前年度比31,986千円の減(▲84.1%)。

(単位: 百万円)

❖ 主な増加事業



- ・ 隣保館管理運営事業(+52.3)
- ・ 葬斎センター管理運営事業(+268.9)
- ・ オリーブ振興事業(+24.2)
- ・ 水産業施設維持管理事業(+47.3)
- ・ 排水機場維持管理事業(+258.7)

❖ 主な減少事業



- ・ 防災情報システム再構築事業(▲461.2)
- ・ リレーセンター管理運営事業(▲73.6)
- ・ 県道改良事業(▲15.0)
- ・ 都市下水路維持管理事業(▲81.1)
- ・ 市営住宅建設事業(▲16.8)
- ・ 消防活動事業(▲65.5)

③ 補助費等

2,833,990 千円
(対前年度:816,300千円増 40.5%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
補 助 費 等	2,833,990	2,017,690	816,300	40.5
補 助 金 ・ 負 担 金 等	2,251,319	1,474,847	776,472	52.6
地 方 公 営 企 業 繰 出 金	582,671	542,843	39,828	7.3
下 水 道 事 業 会 計	582,671	542,843	39,828	7.3

■ 補助金・負担金等



強い農業づくり総合支援事業費補助金などにより、対前年度比776,472千円の増(52.6%)。

■ 地方公営企業繰出金



下水道事業会計への繰出金(補助費等)の増により、対前年度比39,828千円の増(7.3%)。

④ 繰出金

1,160,464 千円
(対前年度:78,254千円増 7.2%)

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 %
繰 出 金	1,160,464	1,082,210	78,254	7.2
特 別 会 計 繰 出 金	1,159,775	1,082,025	77,750	7.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	301,115	241,289	59,826	24.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	146,204	123,862	22,342	18.0
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定) 特 別 会 計	540,240	550,258	▲10,018	▲1.8
港 湾 管 理 特 別 会 計	19,017	19,318	▲301	▲1.6
宿 泊 施 設 事 業 特 別 会 計	0	13,399	▲13,399	皆減
交 通 船 事 業 特 別 会 計	153,199	133,899	19,300	14.4
基 金 繰 出 金	689	185	504	272.4
奨 学 基 金	689	185	504	272.4

■ 特別会計繰出金



各特別会計の歳入、歳出の状況により、繰出金が増減します。対前年度比78,254千円の増(7.2%)。



③ 主要事業



ひろしま自然保育推進事業「海で遊ぼう大作戦!!」で
園児が作成した、いかだ。
さまざまな学びを通して成長しています。

新 : 新規事業 拡 : 制度拡充事業

※ 次ページ以降の各項目における予算額欄の（）表記は、内数の額を表します。



令和8年度主要事業

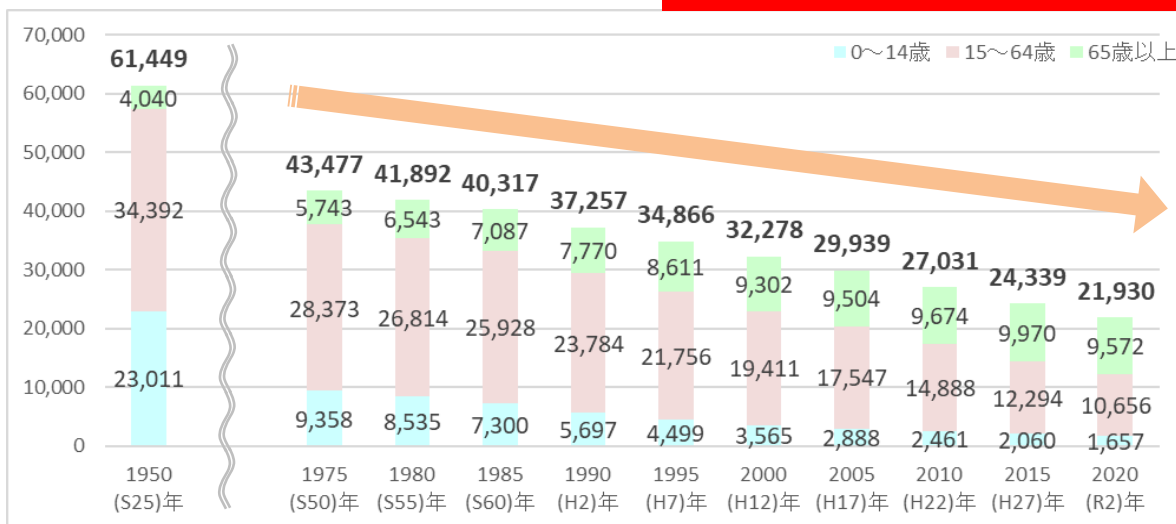
令和8年度予算では、「第3次江田島市総合計画」で掲げる「豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま」の実現のため、市長の市政に対する取組方針である、「ぬくもりのあるまちづくり」「活力あふれるまちづくり」「健康で安心して暮らせるまちづくり」を重点項目として、市民に寄り添った、住みよいまちづくりを推進していくこととしています。

また、総合計画で掲げる8つの分野で、その目指す姿に向けて取り組んでいくこととしています。

◀ 江田島市の現状 ▶

■ 国勢調査人口の推移

5年間(H27～R2)で約 ▲2,400人



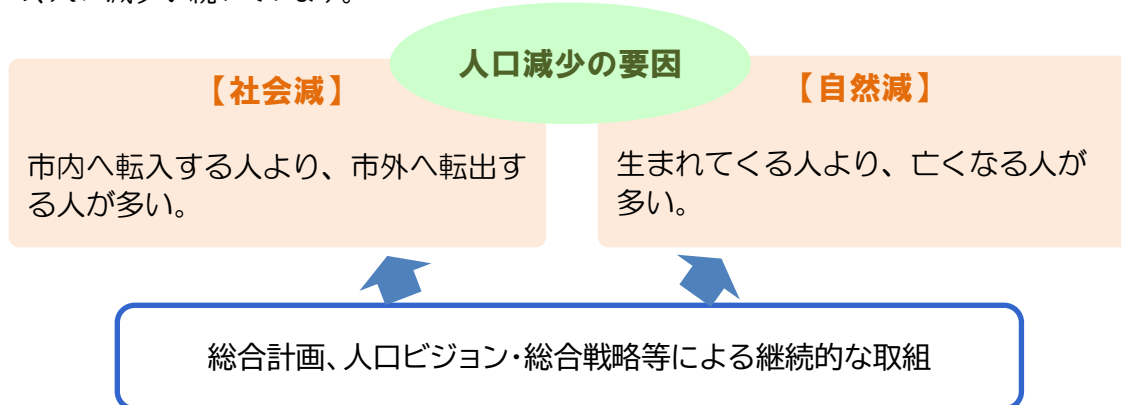
※年齢不詳に区分されている人がいるため、内訳と合計が一致しない年度があります。

【参考】住民基本台帳人口(R8.1.1時点):20,181人(うち外国人市民人口:1,043人)

戦後から平成・令和へと時代が移る中、本市の人口は減少が続いています。

令和7年10月を基準に実施された国勢調査は、現在、国で確認・集計作業が行われていますが、本市の人口は、20,000人を下回る可能性があります。

人口減少の要因には、市内へ転入する人より、市外へ転出する人が多い「社会減」と、生まれてくる人より、亡くなる人が多い「自然減」の要因があります。本市では、社会減に改善の兆しがあるものの、人口減少が続いています。



【第3次江田島市総合計画の目指す将来像の実現に向けた取組】

【重点項目】

ぬくもりのあるまちづくり

- 自然にふれあい郷土愛を醸成する教育
- 子育てしやすい環境づくり
- 地域の絆で、支え合うまちづくり
- 空き家で新たな生活スタイルの提案

活力あふれるまちづくり

- 守り育てる農水産・商工業の育成
- 特産品の造成と農水産物ブランドの確立
- 島の魅力を生かした観光の推進
- デジタル技術を使った便利なくらし

健康で安心して暮らせるまちづくり

- 住み慣れた地域で安心できるくらしの実現
- 持続可能な公共交通サービスの構築
- 美しい島の環境を守り、ごみの減量対策
- 防災体制の強化

【将来像】

豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま

【施策の柱】

美しい自然や地域資源等の島の豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぐ

- 美しい島の景観づくりプロジェクト
- 島の恵み活性化プロジェクト

多様な人材・団体の交流やチャレンジを促し、まちの賑わい・活力を創出する

- 多様な人材・団体の誘引・定着促進プロジェクト
- まちの賑わい・活力づくりプロジェクト

あたたかな人のつながりがあり、健康で安心して暮らし暮らせる生活基盤を充実させる

- 暮らしのつながりづくりプロジェクト
- 健康な暮らしづくりプロジェクト
- 暮らしの機能確保プロジェクト

様々な分野に新技術を積極的に取り入れ、活力の創出や暮らしの機能確保する

- デジタル社会への対応に向けた新技術活用プロジェクト

【分野別】

教育・文化 ○ 学校教育の充実 ○ 生涯学習の充実 ○ スポーツの振興 ○ 里海教育の推進

産業・観光・交流 ○ 農業の振興 ○ 水産業の振興 ○ 商工業の振興 ○ 観光の振興

福祉・保健 ○ 子育て環境の充実 ○ 保健・医療の充実 ○ 高齢者福祉・介護の充実 ○ 障害者福祉の充実 ○ 社会福祉の充実

生活・環境 ○ 人権尊重と男女共同参画、多文化共生の推進 ○ 公衆衛生の確保 ○ 自然環境の保全

安全・安心 ○ 防災体制の充実・強化 ○ 総合的な消防体制の確保 ○ 暮らしの安全の確保

社会基盤 ○ 都市基盤の整備 ○ 生活基盤の整備 ○ 生活交通の確保

自治・コミュニティ ○ 都市との交流・定住の促進 ○ コミュニティの振興

行財政 ○ 効果的な歳入・歳出の構築 ○ 効果的・効率的な行政運営・市民サービスを維持する人材の確保と育成 ○ 広報・ブランディング ○ DXの推進

DX: デジタルトランスフォーメーション

デジタル技術による生活やビジネスなどを変革させるという概念。

ぬくもりのあるまちづくり

これまでの地域の歴史や伝統を紡いできた高齢者世代、今を生きる現役世代が生きがいを感じ、恵み豊かな生活、魅力ある地域づくりを支える原動力となるのが、地域愛・郷土愛です。この想いを、次世代を担うこどもたちにつなぐため、出生数の向上、健やかな成長・育成の視点を持って各事業に取り組みます。

また、協働のまちづくりを進めるため、地域の絆を深め、若い世代の市民にも積極的に地域活動に参加してもらえるよう取り組みます。

○自然にふれあい 郷土愛を醸成する教育

わたしたちを取り巻く豊かなさとうみや自然、地域の人などからの学びを通して、これからの次世代を担うこどもたちが、生涯を自立的に生き抜き、未来を切り拓く力の育成に取り組みます。

地域の拠点施設でのグループ活動、市美展などの文化・芸術とのふれあいや、スポーツを通しての健康維持や交流など、生涯を通じて、共に学び、高め合える環境づくりに取り組みます。

学校教育の充実

小中学校における児童生徒の学力向上や、生涯を自立的に生き抜き、未来を切り拓く力の育成と、効果的な運営による、特色ある学校づくりに取り組みます。

学校施設の維持管理、計画的な整備により、教育環境の充実に取り組みます。

島で唯一の大柿高等学校の活性化に取り組みます。

■事務局一般管理事業 24,341

- ・教育支援センター運営事業 (2,044)
学校に行きにくい小中学生の居場所、学習支援を行う場所として、教育支援センターを運営する。

■学校教育振興一般事業 57,904

- 新** ・認定地域クラブ活動補助 (3,300)
事業内容：学校単位で行われていた部活動を地域全体で支えるしくみへの移行を目指し、要件を満たした地域クラブ活動に対し、施設の優先利用や財政支援を行う。



- ・学力調査実施業務 (1,322)
- ・学校図書館リニューアル事業 (3,578)
- ・職場体験学習事業 (153)

- 新** ・小学校社会科副読本の作成 (0)
社会科副読本の改訂、デジタル化をR8・9年度で行う。【債務負担行為】 予算計上はR9年度。

■通学支援事業 59,897

- ・スクールバス運転業務委託 (36,960)
- ・バス通学児童・生徒定期補助金 (16,693)

■学校再編事業 838

将来を見据えて、今後の学校の在り方について、検討を行う。

■小中学校管理運営事業・教育振興一般事業 145,083

■小中学校施設維持管理事業・施設整備事業 90,777

■大柿高等学校サポート事業 12,875

里海教育の推進

里海を教育資源として、自然体験活動や自然環境保全への関心を高める活動を通じて、特色ある教育の充実に取り組みます。

■学校教育振興一般事業(再掲)

57,904

拡

・海洋教育パイオニアスクール事業

(4,500)

事業内容:本市を取り巻く里海の学びの場として活用した「さとうみ学習」の対象校の拡大。
各校の活動結果をさとうみフェスタで、発表を行う。



さとうみフェスタ



マリナクティビティ・自然観察



■自然環境体験学習交流館管理運営事業

11,971

■里海学習推進事業

3,878

・企画展「牡蠣筏の生き物展」

(400)

「里海」を象徴する牡蠣筏を題材に、牡蠣養殖の変遷や筏に集まる生物の多様性など、海の生態系と人の営みの関係を学べる企画展を開催する。

新

・NFT販売事業

(260)

事業内容:さとうみ科学館が持つ、海の生き物などのデータを活用し、NFT(非代替性デジタル資産)としてネット販売を行い、購入したさとうみファンとの縁により、関係人口の創出を図る。
発行予定数:100個(10種程度)



生涯学習の充実

市美展やコンサートの開催など文化活動の発表や文化にふれる場を提供することで、文化の薫り高いまちづくりに取り組みます。

知の拠点としての図書館や、郷土に伝わる文化財の保存、活用により、市民にふるさとの良さを再発見してもらう機会を提供するため、歴史資料館灘尾記念文庫、学びの館の管理運営など、生涯を通じた学びの充実に取り組みます。

■文化振興一般事業、文化・芸術振興事業

4,072

■文化財保存・保護・活用事業

5,439

拡

・ふるさと再発見事業

4,462

事業内容:呉市の大和ミュージアムリニューアルにあわせ、本市の旧陸・海軍関連遺跡に関する特別展示を行う。
また、海上自衛隊第1術科学校教育参考館特別展を行う。

■図書館管理運営事業

62,205

■歴史資料館灘尾記念文庫管理運営事業

10,470

■学びの館管理運営事業

11,564

スポーツの振興

スポーツ活動への参加を促進し、市民の健康づくりや交流に取り組みます。

スポーツセンターや総合運動公園などのスポーツ施設の維持管理を行うことで、スポーツ活動の活性化に取り組みます。

■スポーツ推進事業

8,700

■スポーツ施設管理運営事業

63,074

ぬくもりのあるまちづくり(続き)

○子育てしやすい環境づくり

こどもの成長への家族の想いを地域全体で共有し、各種の支援などを通じて、こどもの健やかな発育・発達を支えるための子育て環境を整えます。

子育て環境の充実／生涯学習の充実

江田島市こども計画に掲げる「こどもがまんなか こどもの未来をつくる島 えたじま」の実現を目指し、こどもたちが生き生きと成長する場の提供、子育て世代の負担軽減のための支援などに取り組みます。

多様化する保育ニーズに沿った保育サービスを提供するため、保育施設や、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する拠点となる、子育て世代包括支援センターの管理運営など、子育て環境の充実に取り組みます。

■児童福祉一般事業 1,610

- ・ こどもの居場所づくり事業助成金 (1,000)

■保育施設管理運営事業 176,823

- ・ 特色ある保育事業 (455)
- 新・ こども誰でも通園制度 (900)

事業内容：生後6か月から3歳未満の乳幼児が一定時間まで認定こども園に通園できる制度に対応する。

■病児・病後児保育事業 3,057

病児等を一時的に医療機関で保育することで、子育て家庭の負担軽減と就労の両立を支援する。

■子育て世代包括支援センター管理運営事業 13,119

- ・ ファミリーサポートセンター事業 (1,591)
- ・ にこにこ広場の運営

■児童虐待防止対策事業 14,125

児童虐待防止への普及啓発、相談や支援を行う。

■母子保健事業 28,752

- 新・ 出産サポート119事業 (0)

事業内容：希望する妊婦が、出産予定日やかかりつけ医等の必要な情報を事前に登録し、その内容を消防本部と情報共有することで、出産に伴う救急要請時の円滑な搬送につなげる。併せて、妊婦とその家族の不安軽減を図る。

- 拡・ 伴走型支援事業(ひろしまネウボラ事業) (3,393)

事業内容：保健師との面談時(妊娠8か月、3～5か月児健診、10か月児健康相談時)に交付する、おむつクーポン券の枚数を増やす。

- ・ 妊婦支援事業 (7,930)
- 妊婦とその家族が、安心して出産できる環境を整えるため、妊婦支援給付金、妊婦健康診査交通費助成、待機宿泊費助成を行う。

- ・ 産前・産後支援事業 (719)
- 助産師による専門的な支援を提供するため、産後ケア(宿泊型)事業及び産前産後ママのサロン実施する。

■未熟児養育医療事業 1,326

早産等の未熟児に対する医療費の支援を行う。

■福祉医療費 174,875

- ・ こども医療費分(高校3年生年代まで) (38,718)

■広報広聴事業 30,620

- 新・ 情報発信事業 (330)

事業内容：本市出身で縁のある方を子育て応援大使として、子育ての様子を発信することで、結婚・出産・子育てに関するイメージの向上を図る。



■放課後児童健全育成事業 74,930

就労などにより保護者が昼間にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

○地域の絆で、支え合うまちづくり

市民センターや交流プラザなど地域の拠点施設を中心に、地域の特色を活かして、課題解決や活性化に取り組むための活動を推進します。

都市との交流・定住の促進

定住促進や交流人口・関係人口の拡大を図るため、「地域おこし協力隊」を活用した、地域の活性化や課題解決に取り組めます。

本市が参加する広域都市圏の市町と連携し、地域の魅力の発信、交流等に取り組めます。

体験型修学旅行の受入れによる民泊家庭での家業体験や体験プログラムを通じた交流を推進します。

■企画調整事業

4,904

- 新** ・ 学生による地域活性化支援事業補助金 (120)
- 事業内容: 本市でフィールドワークや実践活動を行う学生の取組に対して、支援を行う。
補助率: 1グループ当たり 活動費の2/3 上限30千円

- ・ 広域連携事業 (646)
- 広島広域都市圏(広島市外32市町)、広島中央地域連携中枢都市圏(呉市外7市町)

■体験交流事業

8,886

- ・ 体験型修学旅行受入事業 (7,778)

■地域おこし協力隊事業

44,920

コミュニティの振興

市内各地区の地域づくりの拠点である市民センターや交流プラザなどの管理運営により、特色ある地域づくりに取り組めます。

自治会やまちづくり団体の活動に関する支援等により、まちづくり活動の活性化に取り組めます。

■まちづくり推進事業

48,906

- ・ 自治会連合会補助金 (7,647)
- ・ まちづくり団体支援補助金(活動事業、拠点施設整備事業) (28,432)
- ・ 地域提案型活動支援補助金 (3,000)

■市民センター管理運営事業

131,316

- 新** ・ 地域密着型維持修繕事業 (1,500)
- 事業内容: 市民からの市道などのインフラ施設の修繕要望のうち、簡易な修繕について、各市民センターの判断で早期の対応を行う。



■集会所等管理運営事業

133,609

ぬくもりのあるまちづくり(続き)

○空き家で新たな生活スタイルの提案

人口減少に伴い、増加する空き家を、有効に活用するための取組を行います。

生活基盤の整備

空き家等の適正管理、利活用、除却の推進や、木造住宅の耐震化の促進等による住環境の充実に取り組みます。

■住宅政策事業

43,501

- ・ 木造住宅耐震化促進支援事業
- ・ 空き家等対策推進事業補助金

(2,129)

(20,400)

新

- ・ 空き家実態調査委託(概ね5年に1回)

(17,435)

事業内容: 空き家の実態を定期的に調査し、空き家対策の検討を行う。



都市との交流・定住の促進

交流定住促進協議会による移住・定住相談や、移住・定住ポータルサイト「hodohodo」、空き家バンクによる情報発信等により、定住促進や交流人口・関係人口の拡大に取り組みます。

■交流定住促進事業

13,406

- ・ 交流定住促進協議会補助金
- ・ 移住・定住ポータルサイト運営管理

(8,000)

(889)

活力あふれるまちづくり

市の基盤産業である農水産業や商工業、さらには観光業などを支え、将来を担う人材を育成することが地域の魅力を引き出します。

市内に埋もれている、あらゆる地域の資源・活力を引き出すことで、市の魅力を高めるとともに、市に賑わいと活力を生み出す取組を行います。

○守り育てる農水産・商工業の育成

農水産業では、担い手の育成や生産基盤の整備など、稼げる産業の育成やブランド化に取り組めます。

企業誘致により、働く場の創出に力を注ぐとともに、地場産業の後継者問題の改善、商工業における起業や創業、事業継承など、経済活動活性化に取り組めます。

農業の振興

担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入支援など、農地利用の最適化に取り組めます。
生産基盤の強化、生産性の向上、新規就農研修生の受入れなど、農業振興に取り組めます。
農道、雨水排水施設などの農業用施設やなどの維持管理により、生産基盤の整備に取り組めます。
有害鳥獣の被害防止に向けて、総合防除体制などに取り組めます。

■農業委員会運営事業 10,599

農地利用の最適化(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進)を行う。

■農業振興事業 629,193

- 新** ・ 強い農業づくり総合支援事業補助金 (500,000)
- 事業内容: 旧ユウホウ紡績工場跡地を取得した民間事業者が、国の交付金を活用した施設整備に当たり、本市を経由して支援を行う。
補助対象: 農業用ハウス建設費



- ・ 担い手育成事業 (19,956)

■農業振興施設維持管理事業 12,995

■農業用施設維持管理事業 46,678

■畑総維持管理事業 23,553

三高ダム及びかんがい配水設備の維持管理を行う。

■有害鳥獣被害対策事業 24,637

■林道維持管理事業 17,461

■ひろしまの森づくり事業 5,479

■森林管理事業 14,200

- 新** ・ 地権者調査委託事業 (8,000)
- 事業内容: 古鷹山林道沿線の支障木伐採等に向け、民有林の地権者調査を行う。

水産業の振興

江田島市水産振興ビジョン等に基づき、未来へつなぐ水産業を目指すための支援を行います。
漁船係留施設など水産業振興施設の維持管理を行うことで、水産業振興の基盤整備に取り組めます。

■水産業振興対策事業 156,786

- ・ 漁場環境保全創造事業負担金 (30,000)
- ・ 集中放流負担金、水産資源増大対策事業補助金 (8,556)
- ・ かき養殖経営安定緊急対策利子補給金 (26,800)

■水産業施設維持管理事業 75,087

活力あふれるまちづくり(続き)

商工業の振興

新規創業や経営の継続、産業の多角化や高度化により、市産業の振興と雇用拡大を図り、商工業の活力や若者等の流出の抑制とUIJターンの促進に取り組みます。

■労働対策事業

13,491

- 新** ・ 企業人材確保業務委託 (1,000)
事業内容: 地域内の仕事情報の発掘・発信、マッチングイベント等により、市内事業者の雇用推進を図る。

■商工業振興事業

20,965

- 新** ・ 副業プロ人材活用促進業務委託 (1,000)
事業内容: 都市部の副業プロ人材の活用による市内事業者の経営改善を目的とし、伴走型のマッチング支援事業を実施することで、経営課題の抽出及び適切な人材の調達を支援する。



- ・ がんばりすと応援事業補助金 (8,000)
- ・ 市商工会補助金 (10,000)

■企業誘致推進事業

47,676

- ・ 企業立地奨励金補助金 (42,392)
- ・ サテライトオフィス誘致促進事業補助金 (4,000)

○特産品の造成と農水産物ブランドの確立

地域特産品販売所えたじまーれや、海辺の新鮮市場あまもを拠点にした販売促進や、これまで取り組んできたオリーブや、新たに参入する農業法人によるレモン栽培など、本市の特産品の造成とブランド化に努めます。

農業の振興／水産業の振興

オリーブの産地維持や、オリーブ冠提供などによるPR活動などのオリーブ振興や、県営事業を活用して集積した遊休農地の整備により参入した農業法人と連携し、新たな農産物の特産品化に取り組みます。

地域特産品販売所の運営による、市内生産者の販路の提供など、農水産業の振興に取り組みます。

地域の環境に適した魚種の稚魚の放流等により、漁獲量の増加に取り組みます。

■オリーブ振興事業

30,180

■6次産業化対策事業

2,638

市6次産業化・地産地消推進協議会による地域特産品販売所(えたじまーれ)の運営支援

■県営沖地区柑橘団地造成事業

36,624

■水産業振興対策事業

156,786

- ・ 集中放流負担金、水産資源増大対策事業補助金 (8,556)

○島の魅力を生かした観光の推進

利用促進のための観光施設の維持管理と積極的な情報発信により、本市の魅力向上と交流人口の増加に努めます。

観光の振興

本市への来訪のきっかけとなる観光資源の活用やイベントの実施により、本市のファンや観光関連産業の担い手を育み、交流人口・観光消費額の増加など観光振興に取り組みます。

■観光振興事業

59,453

- 拡** ・市観光協会補助金 (33,468)
事業内容: イベントの運営、観光情報の提供・発信など、観光協会の自立に向けた、3年計画での補助金の見直しを行う。
- ・各種イベントの開催 (10,000)
- 新** ・えたじま魅力発信アンバサダー事業 (500)
事業内容: 市の魅力発信・PR活動に協力できる方を「魅力発信アンバサダー」として募集し、市民協働の情報発信を通じて、低コストでのシティプロモーションの強化を図る。
募集人数: 100人
活動特典: アンバサダー認定証、特製名刺
- 新** ・観光バスツアー補助金 (500)
事業内容: 本市を訪れる観光バスツアーの企画・実施に対し、支援を行うことにより、誘客促進と地域活性化を図る。
対象事業: 本市内の観光施設、宿泊施設、飲食店等を利用する、20名以上の団体旅行
補助率: 日帰りツアー1台当たり20千円、宿泊ツアー1台当たり40千円（上限いずれも100千円）

■観光施設維持管理事業

48,365

新 ■レガシー創出事業

23,900

事業内容: 歴史的遺産を未来へと紡ぐ「レガシー」として整備、観光振興等に活用する事業を実施する。広島県が導入する宿泊税を財源とした交付金を活用する。
三高山砲台跡の文化価値の向上等を見据えた調査設計委託及び地域力創造アドバイザーによる周遊促進コンテンツ等の造成



三高山砲台跡

○デジタル技術を使った便利なくらし

デジタル技術の進展による社会の変化に対応しながら、市民一人ひとりが恩恵を実感できる、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

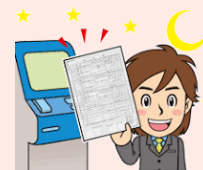
DXの推進

市デジタルビジョンに基づき、「市民の利便性の向上」「市役所業務の効率化」「デジタル人材の育成」に取り組みます。

■情報政策事業

290,538

- 新** ・コンビニ窓口証明書交付システム導入委託事業 (19,776)
事業内容: コンビニ窓口での各種証明書の交付により、市民の利便性の向上及び事務の軽減を図るためのシステムを導入する。
導入委託料19,553千円、手数料66千円、負担金157千円
- 拡** ・郵便局利活用推進事業 (1,309)
事業内容: 窓口業務の委託により、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、実証実験を行う。
- ・デジタル人材育成事業 (1,225)
デジタル格差を解消するため、初心者向けのスマートフォン活用講座を開催する。
遊びを通じてデジタルに触れる楽しさを育成するため、幼児プログラミング教室を開催する。



健康で安心して暮らせるまちづくり

住み慣れた地域でいつまでも健康で安心した暮らしを実現するための体制を整えるとともに、適切な支援を行います。

地域の暮らしの中で重要な基盤となる公共交通やインフラ施設などの適切な維持に努めるとともに、地域のニーズや将来を見据えた整備を検討します。

市民の誇りのひとつである豊かな自然環境を守るため、ごみ処理施設などの適正な管理に努め、暮らしの環境美化に努めます。

緊急時の防災体制の整備など防災力の向上に努め、安全安心なまちづくりに取り組みます。

○住み慣れた地域で安心できるくらしの実現

【福祉・保健衛生・共生】

市民の健康増進、生活困窮者や障害者の自立支援、高齢者の生きがいづくりなどにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。

社会福祉の充実

「地域福祉計画」に掲げる各種事業により、市民一人一人が安心した生活を送ることができるよう、地域連携体制の構築や地域コミュニティの推進など、「地域共生社会」の実現に取り組みます。

■社会福祉一般事業	12,509
■民生委員・児童委員活動事業	13,394
■生活困窮者自立支援事業	15,446

障害者福祉の充実

障害者や障害のある児童等の日常生活における自立支援や地域生活支援のための給付、相談支援等に取り組みます。

■障害者自立支援事業	735,939
■障害者地域生活支援事業	64,719
■障害児通所支援事業	89,431

高齢者福祉・介護の充実

高齢者が活動する団体等への支援による、生きがいづくりや、日常生活支援、介護施設等における環境整備に対する支援により、高齢者福祉・介護の充実に取り組みます。

■高齢者在宅福祉事業	21,710
・市シルバー人材センター補助金、市老人クラブ連合会補助金	(19,256)
■老人保護措置事業	7,695
■介護保険事業	620

新 ・介護人材確保事業助成金	(400)
事業内容：市内事業所の訪問介護員の確保を図るため、資格取得に係る費用等を助成する。	
補助対象：資格取得に係る費用(補助率1/2 上限50千円)	
交通費(実費相当 上限30千円)	

■地域医療介護総合確保事業	36,000
■一般介護予防事業【介護保険(保険事業勘定)特別会計】	16,440
・介護予防教室の実施	(5,630)
・え・た・じ・マイレージポイント事業の実施	(5,280)

■包括的支援事業【介護保険(保険事業勘定)特別会計】

28,971

- ・地域包括支援センターランチ運営事業及び生活支援体制整備事業

(15,410)

新

- ・補聴器購入費助成金事業

(1,600)

事業内容:認知機能等の低下予防を図るため、加齢に伴う聴力低下によるコミュニケーションが取りづらい高齢者に、補聴器購入費用の一部を助成する。
(聴覚障害による身体障害者手帳の交付対象者を除く。)
補助率:購入費の2/3 上限40千円



保健・医療の充実

市民の健康増進及び健康寿命の延伸を目指して、保健事業等を効果的に実施するための体制整備や、専門職の資質の向上に取り組みます。

生活習慣病予防教室、運動教室による健康増進、食育を通じた健康づくりの推進に取り組みます。

生活習慣病健診、がん検診の実施による、早期発見、早期受診や、定期的な予防接種による疾病のまん延防止及び重症化の予防など、健康保持に取り組みます。

在宅当番医制度や救急患者を適切な医療機関で受け入れできる体制を確保するなど、医療の充実に取り組みます。

■保健衛生一般事業

10,961

- ・医師確保支援事業

(1,800)

■健康増進事業

5,161

新

- ・骨粗鬆症検診事業

(608)

事業内容:骨粗鬆症の早期発見及び早期治療を目的に、骨粗鬆症検診を実施し、生活習慣の見直しや医療機関受診につなげることで、骨折予防に取り組む。
受診見込者数:100人



■生活習慣病健診事業

31,910

■食育推進事業

6,826

■予防接種事業

66,936

- ・一般予防接種事業

(44,029)

- ・乳幼児等予防接種事業

(22,907)

拡

■保健事業と介護予防の一体的実施事業

6,844

事業内容:高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。
実施区域を市内全域に拡大した上で、低栄養対策及び糖尿病治療中断者への保健指導を新たに実施する。

■救急医療確保支援事業

8,523

人権尊重と男女共同参画、多文化共生の推進

人権啓発プランに基づき、一人一人が尊重される社会の実現に向け、人権啓発に取り組みます。
外国人市民との交流イベント等の実施により、多文化共生社会の理解・実現に取り組みます。

■人権啓発一般事業

4,999

■外国人市民交流事業

18,295

- ・国際交流協会補助

(4,000)

■隣保館管理運営事業

109,012

新

- ・旧大柿厚生文化センター解体事業

(70,129)

事業内容:旧大柿厚生文化センターの解体及び解体工事に伴う周辺家屋調査を行う。

新

- ・移動支援サービス事業

(300)

事業内容:買い物困難地区で実施している移動支援サービス事業を支援する。

健康で安心して暮らせるまちづくり(続き)

【都市基盤・生活基盤】

まちづくりの土台となる道路、河川、港湾などのインフラ施設を適切に維持し、安全性の確保や利便性の向上を図ります。

市営住宅や公園等の生活基盤施設についても、適切な維持管理に努めます。

都市基盤の整備（道路）

日常点検等による除草や補修、計画的な舗装改修など、生活道路の適切な維持管理に努めるとともに、危険箇所や改善の必要な箇所など市道の改良・改修により、安全性の確保に取り組みます。

■道路維持管理事業	193,776
■道路改良事業	39,000
■道路整備事業県負担金	14,480

（港湾・漁港）

水産業の拠点である漁港や、本市の玄関口である港湾施設の維持管理により、施設利用者の安全性の確保に取り組みます。

■漁港事業	36,760
■港湾維持管理事業	54,238
■港湾建設事業県負担金	69,066

（防災対策）

河川、都市下水路ポンプ場及び排水機場の維持管理により、低湿地の浸水等の改善に取り組みます。
急傾斜地の維持管理及び崩壊対策により、近隣市民の安全性の確保に取り組みます。

■河川維持管理事業	33,300
■急傾斜地維持管理事業	12,252
■急傾斜地崩壊対策事業	2,000
■都市下水路維持管理事業	50,270
■排水機場維持管理事業	291,581

- 新** ・ 中町雨水排水センター更新工事【継続費】 (258,000)

事業内容：中町雨水排水センターの3号ポンプ等設備の更新を行う。



更新予定の3号ポンプとエンジン

（下水道）

汚水処理施設の維持管理、施設の更新により、生活環境の保全、水質改善などに取り組みます。

■下水道事業【企業会計】	1,768,500
・ 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業	

生活基盤の整備

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画行政の推進に取り組みます。
市民の憩いの場となる公園の維持管理により、生活基盤の整備に取り組みます。
市営住宅の維持管理、改修や用途廃止住宅の解体などにより、快適な住環境の整備に取り組みます。

■都市計画一般事業	4,524
■公園維持管理事業	22,326
■市営住宅維持管理事業	34,963
■市営住宅建設事業	110,455

暮らしの安全の確保

特殊詐欺被害防止や消費者トラブルに対する情報発信や相談対応等により、市民の生活安全の確保に取り組みます。
交通安全協会、警察署等の各種機関と連携して、交通安全、防犯などの啓発活動、防犯外灯の維持管理・整備により、安全・安心なまちづくりに取り組みます。

■消費者行政活性化事業	1,164
■交通安全対策一般事業	933
■防犯一般事業	9,451
■防犯外灯管理運営事業	16,810

○持続可能な公共交通サービスの形成

市民の移動手段を確保するため、交通事業者への支援を行い、生活交通の維持・確保を図ります。

生活交通の確保

魅力的で持続可能な公共交通サービスの提供により、陸上交通・海上交通それぞれにおいて、生活交通の維持、市民の移動手段の確保に取り組みます。

■生活交通維持対策事業	216,414
・生活交通路線維持費補助	(82,174)
■生活航路対策事業補助	(95,457)
事業内容: 補助対象に、小用～呉航路を新たに追加する。	
■市公共交通協議会	(27,377)
事業内容: 次期地域公共交通計画を策定する。	
■交通船事業【交通船事業特別会計】	238,084
・新船建造【継続費】 R8年度完成予定	(235,970)

健康で安心して暮らせるまちづくり(続き)

○美しい島の環境を守り、ごみの減量対策

ごみの分別収集やリサイクルの促進、環境施設の維持管理により、生活環境、美しい景観の保全に努めます。

公衆衛生の確保

日常生活におけるごみ等の収集業務、リレーセンター及び環境センターの処理施設の運営及び維持管理により、公衆衛生の確保と自然環境の保全や環境美化の促進に取り組みます。

■環境衛生一般事業	53,702
・ 公衆衛生推進協議会補助金	(283)
・ 一斉清掃補助金	(2,823)
■葬斎センター管理運営事業	334,871
拡 ・ 火葬炉更新工事【継続費】	(293,060)
事業内容:継続費で施工中の葬斎センターの残りの火葬炉の更新工事を行う。	
■家庭一般廃棄物収集運搬事業	361,941
・ 呉市次期ごみ処理施設等整備負担金	(26,051)
■最終処分場施設整備事業	3,737
■リレーセンター管理運営事業	72,382
■環境センター管理運営事業	187,231

自然環境の保全

公衆衛生施設の管理運営などにより、本市の豊かな自然環境や生活環境の保全に取り組みます。

■環境衛生一般事業(再掲)	53,702
・ 海岸漂着物等清掃業務委託	(7,500)
・ 合併浄化槽設置補助金	(22,112)
・ 住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金	(350)
■前処理センター管理運営事業	77,956

○防災体制の強化

防災行政無線による避難情報等を円滑に伝達し、避難するしくみづくり、市民の生命・財産を守る消防資器材の整備等を実施します。

防災体制の充実・強化

防災資材や備蓄品の整備、市内一斉避難訓練の実施により、災害時の被害軽減や避難者支援、地域防災力の向上、市民の防災意識の高揚に取り組みます。

■防災事業 36,083

- ・ 防災資材購入事業 (1,176)
- ・ 避難誘導アプリ運用事業 (1,235)
- ・ 津波避難シール作成・設置事業 (832)

拡

事業内容：国・県の津波基準の見直しにあわせて、避難情報を伝えるための津波避難シールの作成、更新を行う。

■防災訓練事業 1,132

総合的な消防体制の確保

各種災害に迅速・確実に対応するため、消防施設（消防車両等）を整備・維持管理し、日常の訓練等において、隊員の連携を深めることにより、適確な消防活動が行える体制を整え、市民の安全安心の確保に取り組みます。

■消防活動事業 35,305

- ・ 警防救助活動事業 (3,077)
- ・ 火災予防業務事業 (4,744)
- ・ 救急救命業務事業 (3,519)
- ・ 通信指令業務事業 (23,965)

■消防施設管理事業 23,407

■消防団活動事業 86,033

- ・ 消防団活動事業 (71,661)
- ・ 消防屯所等維持管理事業 (8,845)
- ・ 消防団車両管理事業 (5,527)

■石油貯蔵施設立地対策等交付金事業（消防費） 57,000



- ① 教育・文化
- ② 産業・観光・交流
- ③ 福祉・保健
- ④ 生活・環境
- ⑤ 安全・安心
- ⑥ 社会基盤
- ⑦ 自治・コミュニティ
- ⑧ 行財政

① 教育・文化

① 学校教育の充実

■事務局一般管理事業 24,341

- ・教育支援センター運営事業 (2,044)
学校に行きにくい小中学生の居場所、学習支援を行う場所として、教育支援センターを運営する。

■学校教育振興一般事業 57,904

児童生徒の生きる力の育成と特色ある学校づくりのために、小中学校における教育環境の整備、学力向上などの取組を行い、学校教育の振興を図る。

- 新・認定地域クラブ活動補助 (3,300)
学校単位で行われてきた部活動を地域全体で支えるしくみへ移行するため、要件を満たした地域クラブ活動に対し、支援を行う。

- ・学力調査実施業務 (1,322)

- ・学校図書館リニューアル事業 (3,578)

- ・職場体験学習事業 (153)

- ・日本語能力試験費用助成金 (60)

- 新・小学校社会科副読本の作成 (0)
社会科副読本の改訂、デジタル化をR8・9年度で行う。【債務負担行為】 予算計上はR9年度。

■外国語指導事業 13,941

外国語に慣れ親しむことで、国際感覚を養うため、外国語指導助手を派遣するとともに、中学生の英語力の向上を図るための英語検定受験費用を補助する。

- ・外国語指導派遣事業委託 (13,421)

- ・英語検定費用助成金 (509)

■通学支援事業 59,897

統合等により遠距離通学となった児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。路線バスの利用が可能な地域については、定期券補助を行う。指定校変更の児童も定期券補助の対象とする。

- ・スクールバス運転業務委託 (36,960)

- ・バス通学児童・生徒定期補助金 (16,693)

■大柿高等学校サポート事業 12,875

島で唯一の大柿高等学校の活性化、魅力化を図るため、公営塾の運営や通学支援のための路線バス定期代の補助、市外生徒の下宿に要する経費などを支援する。

■学校再編事業 838

将来を見据えて、今後の学校の在り方について、検討を行う。

■小中学校管理運営事業、教育振興一般事業 145,083

児童・教職員の健康管理及び学校の安全管理を図る。各小学校の効果的な運営を実施し、特色ある学校づくりを目指す。

■小中学校施設維持管理事業、施設整備事業 90,777

小中学校施設の維持管理、整備を行う。

■給食センター管理運営事業 222,278

児童・生徒が望ましい心身の健康保持・増進を目的に、安心・安全な学校給食を提供する。

② 生涯学習の充実

■二十歳を祝う会開催事業 1,300

次代を担う20歳となる若者への激励と祝福をするとともに、これまで関わってきた方々への感謝の気持ちと郷土への愛着心を醸成する。

■放課後児童健全育成事業 74,930

就労などにより保護者が昼間にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

■文化振興一般事業、文化・芸術振興事業

4,072

文化・芸術の創作発表の場と鑑賞の機会を提供するため、市美術展、ふれあいコンサートを開催するとともに、文化団体の活動支援を行う。

- ・文化振興一般事業 (730)
- ・文化・芸術振興事業 (3,342)

■人権教育啓発事業

2,248

市民一人ひとりがお互いを認め合い、人権感覚豊かな人間性を育むことにより、誰もが住んで良かったと思えるまちづくりを目指す。

■文化財保存・保護・活用事業

5,439

郷土に伝わる文化財の保存・活用により、市民にふるさとの良さを再発見してもらう機会を提供する。

- 拡** ・ふるさと再発見事業 (4,462)
- 呉市の大和ミュージアムリニューアルにあわせ、本市の旧陸・海軍関連遺跡に関する特別展示を行う。また、海上自衛隊第1術科学校教育参考館特別展を行う。

■図書館管理運営事業

62,205

図書館の管理運営を行う。

■歴史資料館灘尾記念文庫管理運営事業

10,470

郷土の歴史と文化を後世に伝えとともに、郷土出身の灘尾弘吉氏や六角紫水氏の功績を広く知ってもらう施設として適切な管理運営を行う。

■学びの館管理運営事業

11,564

郷土の歴史と文化を後世に伝えとともに、体験学習の拠点として活用していくための適切な管理運営を行う。

③スポーツの振興

■スポーツ推進事業

8,700

市民スポーツ大会、MIKANマラソンの開催を支援することで、スポーツ活動への参加を促進する。

- ・市民スポーツ大会 (150)
- ・MIKANマラソン (2,300)

■スポーツ施設管理運営事業

63,074

スポーツセンターやグラウンドなどのスポーツ施設の維持管理を行う。

④里海教育の推進

■学校教育振興一般事業(再掲)

57,904

- 拡** ・海洋教育パイオニアスクール事業 (4,500)
- 本市を取り巻く里海の資源を教材とした「さとうみ学習」を実施する。

■自然環境体験学習交流館管理運営事業

11,971

自然環境体験学習交流館(さとうみ科学館)の管理運営を行う。

■里海学習推進事業

3,878

自然体験活動や自然環境保全への関心を高める活動を行う。

- ・企画展「牡蠣筏の生き物展」 (400)
- 「里海」を象徴する牡蠣筏を題材に、牡蠣養殖の変遷や筏に集まる生物の多様性など、海の生態系と人の営みの関係を学べる企画展を開催する。
- ・NFT販売事業 (260)
- さとうみ科学館が持つ、海の生き物などのデータを活用し、NFT(非代替性デジタル資産)としてネット販売を行うことで、購入した、さとうみファンとの縁により、関係人口の創出を図る。

NFT:Non-Fungible Token(非代替性デジタル資産)

デジタルデータに資産的価値を持たせ、その権利をネット上で取引できるしくみ。

② 産業・観光・交流

① 農業の振興

■ 農業委員会運営事業	10,599
農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・減少・新規参入支援)に取り組む。	
■ 農業一般事業	19,441
農林道等の維持管理のため、インフラ施設等清掃員を配置する。	
■ 農業振興事業	629,193
生産基盤の強化、果樹・花卉・野菜等の生産性の向上を図り、本市の農業の発展を目指す。	
新・強い農業づくり総合支援事業補助金	(500,000)
旧ユウホウ紡績工場跡地を取得した民間事業者が、国の交付金を活用した施設整備に当たり、本市を経由して支援を行う。	
・ 担い手育成事業	(19,956)
新規就農研修生の受け入れ及び支援を行う。	
■ 農業振興施設維持管理事業	12,995
農村環境改善センターなど農業振興施設の維持管理を行う。	
■ 有害鳥獣被害対策事業	24,637
有害鳥獣からの被害防止に向けて、捕獲報償金や防除施設設置に要する経費を支援する。	
■ オリーブ振興事業	30,180
オリーブの産地維持や、オリーブ冠の提供などによるPR活動を行う。深江オリーブ園法面復旧工事を行う。	
■ 6次産業化対策事業	2,638
市6次産業化・地産地消推進協議会による地域特産品販売所(えたじまーれ)の運営支援を行う。	
■ 農業用施設維持管理事業	46,678
農道、雨水排水施設など、農業用施設の維持管理を行う。	
■ 畑総維持管理事業	23,553
三高ダム及びかんがい配水設備の維持管理を行う。	
■ 県営沖地区柑橘団地造成事業	36,624
企業参入を推進するため、県営事業を活用して集積した遊休農地の整備を行う。	
・ 県営ほ場整備事業負担金	(11,790)
・ 換地処分等委託	(9,000)
■ 林道維持管理事業	17,461
林道の維持管理を行う。	
■ ひろしまの森づくり事業	5,479
登山道の補修などの維持管理や、里山の保全に対する活動を支援する。	
■ 森林管理事業	14,200
森林環境譲与税を活用し、森林の保全に対する活動を行う。	
新・地権者調査委託事業	(8,000)
古鷹山林道沿線整備に伴う地権者調査を行い、維持管理の効率化を図る。	

②水産業の振興

■水産業振興対策事業 156,786

江田島市水産振興ビジョン等に基づき、未来へつなぐ水産業を目指すための支援を行う。

- ・ 漁場環境保全創造事業負担金 (30,000)
- ・ 集中放流負担金、水産資源増大対策事業補助金 (8,556)
- ・ かき養殖経営安定緊急対策利子補給金 (26,800)

かきへい死問題に係る事業者の資金借入れに対する利子補給を行う。【債務負担行為】

■水産業施設維持管理事業 75,087

漁船係留施設など水産業振興施設の維持管理を行う。また海辺の新鮮市場等の指定管理施設の管理を委託する。

③商工業の振興

■労働対策事業 13,491

市内事業所の求人情報と求職者を結び付け、雇用・就労機会の増大を目指すとともに、勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。

- 新** ・ 企業人材確保業務委託 (1,000)
- 地域内の仕事情報の発掘、発信、マッチングイベント等により、市内事業者の雇用推進を図る。

■商工業振興事業 20,965

新規創業や経営の持続が行われることで、商工業が元気に営まれ、事業者数を維持することで、消費・雇用の面で地域住民の生活の充足につなげる。

- ・ がんばりすと応援事業補助金 (8,000)
 - ・ 市商工会補助金 (10,000)
 - 新** ・ 副業プロ人材活用促進業務委託 (1,000)
- 都市部の副業プロ人材の活用による市内事業者の経営改善を目的とし、伴走型のマッチング支援事業を実施する。

■企業誘致推進事業 47,676

産業の多角化及び高度化を目指し、市産業の振興と雇用拡大を図るとともに、若者等の流出の抑制とUJターンを促進する。

- ・ 企業立地奨励金補助金 (42,392)
- ・ サテライトオフィス誘致促進事業補助金 (4,000)

④観光の振興

■観光振興事業 59,453

本市への来訪のきっかけをつくり、観光を基幹産業とすることで、経済・産業の発展を図るとともに、本市のファンや観光関連産業の担い手を育む。また、この循環により、交流人口・観光消費額の増加を図る。

- 拡** ・ 市観光協会補助金 (33,468)
- イベントの運営、観光情報の提供・発信など、観光協会の自立に向け、補助金の見直しを行う。
- ・ 各種イベントの開催 (10,000)
 - 新** ・ えたじま魅力発信アンバサダー事業 (500)
- 市民協働の情報発信を通じて、低コストでのシティプロモーションの強化を図る。
- 新** ・ 観光バスツアー補助金 (500)
- 本市を訪れる観光バスツアーの企画・実施に対し、支援を行うことにより、誘客促進と地域活性化を図る。

■観光施設維持管理事業 48,365

市内観光施設の維持管理を行う。

新 ■レガシー創出事業 23,900

歴史的遺産を未来へと紡ぐ「レガシー」として整備、観光振興等に活用する事業を実施する。広島県が導入する宿泊税を財源とした交付金を活用する。

- ・ 地域力創造アドバイザー (5,900)
- ・ レガシー整備・活用業務委託 (18,000)

③ 福祉・保健

① 子育て環境の充実

■ 児童福祉一般事業 1,610

江田島市子ども計画に基づき、「こどもがまんなか こどもの未来をつくる島 えたじま」の実現を目指す。

- ・ こどもの居場所づくり事業助成金 (1,000)

■ 保育施設管理運営事業 176,823

安心して子育てができる環境づくりのため、多様化する保育ニーズに沿った保育サービスを提供する。

- ・ 特色ある保育事業 (455)
- 新**・ こども誰でも通園制度 (900)
生後6か月から3歳未満の乳幼児が一定時間まで認定こども園に通園できる制度に対応する。

■ 保育施設給食センター管理運営事業 97,245

認定こども園に通う園児の健やかな発育・発達を支えるため、安心・安全な給食を提供する。

■ 病児・病後児保育事業 3,057

病児等を一時的に医療機関で保育することで、子育て家庭の負担軽減と就労の両立を支援する。

■ 子育て世代包括支援センター管理運営事業 13,119

子育て世代包括支援センターを拠点に、子育て世代に対して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することで、子育てのしやすいまちを目指す。

- ・ ファミリーサポートセンター事業 (1,591)
- ・ にこ♡にこ広場の運営

■ 児童虐待防止対策事業 14,125

児童虐待防止への普及啓発、相談や支援を行う。

■ 母子保健事業 28,752

地域の中で安心して子育てができるよう、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

- 新**・ 出産サポート119事業 (0)
希望する妊婦が、出産に必要な情報を事前に登録し、消防本部と情報を共有することで、出産に伴う救急要請時の円滑な搬送につなげるとともに、妊婦とその家族の不安軽減を図る。

- 拡**・ 伴走型支援事業(ひろしまネウボウ事業) (3,393)
保健師との面談時に交付する、おむつクーポン券の拡充を行う。

- ・ 妊婦支援事業 (7,930)

- ・ 産前・産後支援事業 (719)

■ 未熟児養育医療事業 1,326

早産等の未熟児に対する医療費の支援を行う。

■ 福祉医療費 174,875

こども、重度心身障害者、ひとり親家庭の医療費助成を行う。

- ・ こども医療費分 (38,718)
こども医療費の助成を高校3年生の年代まで行う。

■ 広報広聴事業 30,620

- 新**・ 情報発信事業 (330)
本市出身で縁のある方を子育て応援大使として、子育ての様子を発信することで、結婚・出産・子育てに関するイメージの向上を図る。

② 保健・医療の充実

■ 保健衛生一般事業 10,961

市民の健康増進及び健康寿命の延伸を目指して、保健事業等を効果的に実施するための体制整備や、専門職の資質の向上を図る。

- ・ 医師確保支援事業 (1,800)
市外に通院していた市民の利便性の向上、通院費用の負担軽減のため、婦人科の医師確保を行う医療機関に対し、支援を行う。

事業名		事業概要	予算額 (千円)
■健康増進事業			5,161
生活習慣病予防教室、運動教室の開催により、健康増進を図る。併せて精神保健事業を実施する。			
新	・骨粗鬆症検診事業	骨粗鬆症の早期発見及び早期治療を目的に骨粗鬆症検診を実施する。	(608)
■生活習慣病健診事業			31,910
生活習慣病健診、がん検診の集団健診・個別健診を実施する。			
■食育推進事業			6,826
食育を通じた健康づくりの推進を図る。			
■予防接種事業			66,936
定期的な予防接種の実施による疾病のまん延防止及び重症化の予防を図る。			
・一般予防接種事業			44,029
・乳幼児等予防接種事業			22,907
拡	■保健事業と介護予防の一体的実施事業		6,844
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。 実施区域を市内全域に拡大した上で、低栄養対策及び糖尿病治療中断者への保健指導を新たに実施する。			
■救急医療確保支援事業			8,523
在宅当番医制度、救急患者を適切な医療機関で受け入れできる体制を確保する。			
③高齢者福祉・介護の充実			
■高齢者在宅福祉事業			21,710
高齢者が活動する団体等へ補助金を交付し、活動を支援する。			
・市シルバー人材センター補助金、市老人クラブ連合会補助金			(19,256)
■老人保護措置事業			7,695
養護老人ホーム入所に伴う委託を行う。			
■介護保険事業			620
新	・介護人材確保事業助成金	市内事業所の訪問介護員の確保を図るため、資格取得に係る費用等の助成を行う。	(400)
■地域医療介護総合確保事業			36,000
介護施設等の介護ロボットやICT導入に係る費用について、補助金を交付する。			
■一般介護予防事業【介護保険(保険事業勘定)特別会計】			16,440
・介護予防教室の実施			(5,630)
・え・た・じ・マイレージポイント事業の実施			(5,280)
■包括的支援事業【介護保険(保険事業勘定)特別会計】			28,971
・地域包括支援センターランチ運営事業及び生活支援体制整備事業			(15,410)
地域包括支援センターランチを設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、多様な日常生活上の支援体制の充実を図る。			
新	・補聴器購入費助成金事業	認知機能等の低下予防を図るため、高齢者の補聴器購入費用の一部を助成する。	(1,600)
④障害者福祉の充実			
■障害者自立支援事業			735,939
障害者の自立支援のための医療費給付、介護給付、訓練等給付を行う。			
■障害者地域生活支援事業			64,719
障害者の地域生活支援のための相談支援、成年後見中核機関運営等を行う。			
■障害児通所支援事業			89,431
障害のある児童等に対し、日常生活における基本的な動作や集団生活適応の訓練等を行う。			

⑤ 社会福祉の充実

■社会福祉一般事業	12,509
「地域福祉計画」に掲げる取組を進め、市民一人一人が安心した生活を送ることができるよう、各種の社会福祉事業を実施するとともに、地域連携体制の構築や地域コミュニティの推進など、「地域共生社会」の実現を目指す。	
■民生委員・児童委員活動事業	13,394
民生委員・児童委員の活動を支援し、地域福祉を推進する。	
■生活困窮者自立支援事業	15,446
生活困窮者に対する自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援などを行う。	

④ 生活・環境

① 人権尊重と男女共同参画、多文化共生の推進

■人権啓発一般事業	4,999
人権啓発プランに基づき、人権啓発への取組を推進する。	
■外国人市民交流事業	18,295
多文化共生社会の実現に向け、外国人市民との交流イベント等を実施する。	
・国際交流協会補助	(4,000)
■隣保館管理運営事業	109,012
隣保館の管理運営を行う。	
新・旧大柿厚生文化センター解体事業	(70,129)
旧大柿厚生文化センターの解体工事及び解体工事に伴う周辺家屋調査業務を行う。	
新・移動支援サービス事業	(300)
買い物困難地区で実施している移動支援サービス事業を支援する。	

② 公衆衛生の確保

■環境衛生一般事業	53,702
本市の豊かな自然環境や周辺の生活環境を保全し、将来の世代に良好な環境を継承するため、公衆衛生の確保と環境美化の推進を図る。	
・公衆衛生推進協議会補助金	(283)
・一斉清掃補助金	(2,823)
■葬斎センター管理運営事業	334,871
葬斎センターの運営及び維持管理を行う。	
拡・火葬炉更新工事	(293,060)
葬斎センターの火葬炉の更新を行う。【継続費】	
■家庭一般廃棄物収集運搬事業	361,941
ごみ等の収集業務とともに、ごみの資源化や環境保全の推進を図る。	
・呉市次期ごみ処理施設等整備負担金	(26,051)
■最終処分場施設整備事業	3,737
環境センターの埋立可能年数を考慮して、最終処分場拡張のために必要な用地の取得を進める。	
■リレーセンター管理運営事業	72,382
リレーセンターの運営及び維持管理を行う。	
■環境センター管理運営事業	187,231
環境センターの運営及び維持管理を行う。	

③自然環境の保全

■環境衛生一般事業(再掲)

53,702

本市の豊かな自然環境や周辺の生活環境を保全し、将来の世代に良好な環境を継承するため、公衆衛生の確保と環境美化の促進を図る。

- ・ 海岸漂着物等清掃業務委託 (7,500)
- ・ 合併浄化槽設置補助金 (22,112)
- ・ 住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金 (350)

■前処理センター管理運営事業

77,956

前処理センターの運営及び維持管理を行う。

⑤ 安全・安心

①防災体制の充実・強化

■防災事業

36,083

災害時の被害軽減や避難者支援、地域防災力の向上のため、防災資材や備蓄品の補充・整備を行う。

- ・ 防災資材購入事業 (1,176)
- ・ 避難誘導アプリ運用事業 (1,235)
- ・ 津波避難シール作成・設置事業 (832)

拡

■防災訓練事業

1,132

地域防災力の向上と市民の防災意識の高揚を図るため、市内一斉避難訓練を実施する。

②総合的な消防体制の確保

■消防活動事業

35,305

各種災害に迅速・確実な消防活動を行い、市民の安全安心を確保する。

- ・ 警防救助活動事業 (3,077)
- ・ 火災予防業務事業 (4,744)
- ・ 救急救命業務事業 (3,519)
- ・ 通信指令業務事業 (23,965)

■消防施設管理事業

23,407

各種災害に対応するため、消防施設(消防車両等)を整備・維持管理する。

■消防団活動事業

86,033

消防団員の確保、消防団員教育の充実、安全装備品を配備することにより消防団の充実強化を図り「災害に強く、安心して暮らせるまち」を推進する。

- ・ 消防団活動事業 (71,661)
- ・ 消防屯所等維持管理事業 (8,845)
- ・ 消防団車両管理事業 (5,527)

■石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(消防費)

57,000

石油コンビナート災害時における安全・迅速かつ的確な消防・救急活動を行うため、消防資機材、消防団積載車等を整備する。

③暮らしの安全の確保

■消費者行政活性化事業

1,164

特殊詐欺被害防止など消費者トラブルに対する情報発信や相談対応等を行う。

■交通安全対策一般事業

933

安全・安心のまちづくり推進のため、交通安全協会、警察署等と連携して、交通安全の啓発活動を行う。

事業名	事業概要	予算額 (千円)
■防犯一般事業	安全・安心のまちづくり推進のため、警察や関係機関と連携し、防犯活動を行う。	9,451
■防犯外灯管理運営事業	安全・安心のまちづくり推進のため、防犯外灯の維持管理・整備を行う。	16,810
⑥ 社会基盤		
① 都市基盤の整備		
■土木一般事業	災害時に発生する多量の崩土や河川等の堆積土砂の処分先を確保するため、大柿町深江地区に災害土砂処分場を整備する。 インフラ施設については、インフラ施設等清掃員を配置することにより、施設の適切な維持管理に努める。	58,368
■道路維持管理事業		193,776
■道路改良事業	市道の維持管理を行う。市道路面性状調査に基づき、舗装工事を計画的に実施する。市道の改良を行う。	39,000
■道路整備事業県負担金		14,480
■交通安全施設管理事業	交通安全施設の維持管理を行う。	5,515
■河川維持管理事業	河川の維持管理を行う。	33,300
■急傾斜地維持管理事業		12,252
■急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の維持管理及び崩壊対策事業を行う。	2,000
■漁港事業	漁港施設の維持管理を行う。	36,760
・ 漁港施設法定点検委託の実施		(26,000)
■港湾維持管理事業	港湾施設の維持管理を行う。	54,238
■港湾建設事業県負担金		69,066
■都市下水路維持管理事業	都市下水路ポンプ場の維持管理を行う。	50,270
■排水機場維持管理事業	排水機場の維持管理を行う。	291,581
新 ・ 中町雨水排水センター更新工事【継続費】		(258,000)
■特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	特定防衛施設周辺環境の整備として、道路改良等を行う。	45,664
・ 道路		(35,321)
・ 河川		(10,343)
■石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油コンビナート災害時における安全・迅速な避難等のため、道路整備等を行う。	25,000
■下水道事業【企業会計】	汚水処理施設の維持管理、施設の更新を行う。 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業	1,768,500

②生活基盤の整備

■住宅政策事業	43,501
空き家等の適正管理、利活用や除却を促進する。	
・ 木造住宅耐震化促進支援事業	(2,129)
木造住宅の耐震化を促進し、住宅の耐震性能を向上させることで、地震時の被害軽減を図る。	
・ 空き家等対策推進事業補助金	(20,400)
空き家等の適正管理、利活用、除却等を促進するため、費用の一部補助を行う。	
新 ・ 空き家実態調査委託	(17,435)
空き家の実態を定期的(概ね5年に1回)に調査し、空き家対策を検討する。	
■市営住宅維持管理事業	34,963
■市営住宅建設事業	110,455
市営住宅の維持管理を行う。また市営住宅の改修や用途廃止住宅の解体などを行う。	
■公園維持管理事業	22,326
公園の維持管理を行う。	
■都市計画一般事業	4,524
都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画行政の推進を図る。	

③生活交通の確保

■生活交通維持対策事業	216,414
日常生活や交流を支え、魅力的で持続可能な公共交通サービスを提供する。	
拡 ・ 生活航路対策事業補助	(95,457)
補助対象に小用～呉航路を追加する。	
・ 生活交通路線維持費補助	(82,174)
拡 ・ 市公共交通協議会	(27,377)
次期地域公共交通計画を策定する。	
■交通船事業【交通船事業特別会計】	238,084
中町宇品航路の公設民営化を図ることにより、民間のノウハウを生かし、安全で効率的かつ満足度の高い運航を行う。	
・ 新船建造【継続費】 R8年度完成予定	(235,970)

⑦ 自治・コミュニティ

①都市との交流・定住の促進

■企画調整事業	4,904
まちづくりの基本理念や分野別施策を定めた「第3次江田島市総合計画」に掲げる将来像「豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま」を目指し、市政に関する企画や総合的な事業を実施する。	
・ 東京江田島ファン倶楽部などの関係人口づくりへの取組	(1,117)
首都圏で活動する団体や、広島市など近隣市町在住者を対象に情報発信や交流促進を行い、江田島ファンのネットワークづくりを図る。	
新 ・ 学生による地域活性化支援事業補助金	(120)
本市でフィールドワークなどの活動を行う学生等の取組を支援する。	
・ 広域連携事業	(646)
広島広域都市圏(広島市外32市町)、広島中央地域連携中枢都市圏(呉市外7市町)で連携した事業を行う。	
■交流定住促進事業	13,406
定住促進や交流人口・関係人口の拡大を図るため、交流定住促進協議会の運営や定住に関する補助を行う。	
・ 交流定住促進協議会補助金	(8,000)
・ 移住・定住ポータルサイト運営管理	(889)

■体験交流事業		8,886
・ 体験型修学旅行受入事業	体験型修学旅行の受入れによる民泊家庭での家業体験や体験プログラムを通じた交流を推進する。	(7,778)
・ 国際交流事業	東京オリンピック、パラリンピックのホストタウンに登録したギリシャ共和国と引き続き交流を行う。	(1,108)
■地域おこし協力隊事業		44,920
	都市圏在住の意欲ある人材を「地域おこし協力隊」として登用し、地域の活性化や課題解決を図る。	
■定住促進通学費支援事業		22,222
	通学費用の支援による子育て世帯の負担軽減、定住促進、教育機会の均等などを図るとともに、公共交通の維持・確保に努める。	

②コミュニティの振興

■まちづくり推進事業		48,906
	まちづくり活動に資する事業提案に対し、支援を行う。	
・ 自治会連合会補助金		(7,647)
・ まちづくり団体支援補助金(活動事業、拠点施設整備事業)		(28,432)
・ 地域提案型活動支援補助金		(3,000)
■市民センター管理運営事業		131,316
	各地区の地域づくりの拠点として市民センターの管理運営を行う。	
新 ・ 地域密着型維持修繕事業		(1,500)
	事業内容:市道などのインフラ施設の簡易な修繕について、市民センターで早期の対応を行う。	
■集会所等管理運営事業		133,609
	各地区の集会所の管理運営を行う。	

⑧ 行財政

①効果的な歳入・歳出の構築

■財産管理事業		16,770
	普通財産や公共施設再編整備により廃止された施設等の維持管理、処分等を行う。	
■財政管理事業		123,258
・ ふるさと納税事業	ふるさと納税による本市への応援、及び地場産品の返礼品を通して、寄附者との縁をつなげる。	(118,713)
■企画調整事業(再掲)		4,904
・ 企業版ふるさと納税マッチング支援事業	地域課題や各種事業に対する企業からの支援をマッチングする業務を委託する。	(1,100)

②効果的・効率的な行政運営・市民サービスを維持する人材の確保と育成

■人事管理事業		90,868
・ 職員の意識改革と人材育成の推進	将来のまちづくりに自覚と誇りを持ち、行政を経営できる職員を育成する。	
■市民センター管理運営事業(再掲)		131,316
新 ・ 宿日直員の警備保障業務委託への切替	市民センターの宿日直員を警備保障業務委託に切り替えることで、効率的な管理につなげる。	(1,407)

③広報・ブランディング

■広報広聴事業(再掲)

30,620

本市の良いイメージの構築を図るため、広報紙の発行、ホームページ、SNS等を活用し、市内外に対する本市の情報発信を行う。

- 新** ・ ホームページリニューアル事業 (16,000)
より効果的な情報発信ができるよう、市ホームページのリニューアルを行う。

④DXの推進

■情報政策事業

290,538

市デジタルビジョンに基づき、「市民の利便性の向上」「市役所業務の効率化」「デジタル人材の育成」に取り組むほか、各種情報関連システム等の管理を行う。

- 新** ・ コンビニ窓口証明書交付システム導入委託事業 (19,776)
コンビニ窓口での証明書交付による市民の利便性の向上及び事務の軽減を図るためのシステムを導入する。
- 拡** ・ 郵便局利活用推進事業 (1,309)
窓口業務の委託により、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、実証実験を行う。
- ・ デジタル人材育成事業 (1,225)
デジタル格差を解消するため、初心者向けのスマートフォン活用講座を開催する。
遊びを通じてデジタルに触れる楽しさを育成するため、幼児プログラミング教室を開催する。

